

海外経済動向

(2026年8月)



〈ご留意事項〉

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの取引を勧誘または推奨するものではありません。
- ご利用に際しては、すべてお客さまご自身でご判断ください。
- 本資料は、作成時点で公に入手可能な情報及びデータに基づくものですが、当行がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は、予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料で示す見通しは、当行が保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について、無断での転載、複写、配布等することを禁じております。

本資料に関するお問い合わせは、下記にて承っております。

ゆうちょ銀行 調査部 economic_research.ii@jp-bank.jp

- ※ 住所・氏名等の記載は**不要**です。
- ※ お送りいただいた個人情報、お問い合わせへの回答のためだけに使用いたします。
- ※ 個人情報の取り扱いについては、当行の「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。
https://www.jp-bank.japanpost.jp/policy/privacy/pcy_prv_index.html
- ※ 本資料に関連しない内容にはお応え致しかねます。また、お問い合わせの内容によっては回答できない場合や、回答にお時間をいただく場合があります。
- ※ 当行からの回答は、お問い合わせいただいた方にあてたものです。一部・全部転載、二次利用はご遠慮願います。

今月のポイント①

- 米国経済は、個人消費、労働市場とも堅調である。先行き、個人消費、設備投資ともに底堅く推移する見通しである。但し、インフレの再加速・長期化やAI半導体関連のリスク（過剰投資及びデータセンター建設遅延等）等、下振れリスクは残されている。
 - ・ 個人消費は、堅調に推移している。ガソリン価格の下落や資産効果等を背景に、サービス消費が持ち直し、財消費も伸び率拡大した。先行きは、資産効果が続く中、インフレピークアウトもあり、サービスを中心に堅調な見込みである。
 - ・ 労働市場は、非農業部門雇用者数が増勢鈍化しつつも、4か月連続で増加し、失業率は4.2%に低下した。但し、消費者の労働市場に対する見方は、悪化が継続しており、先行き、不透明感がある。
 - ・ インフレに関してPCEデフレーターでは、エネルギー価格の下落を主因に総合の伸び率が大幅鈍化し、コアも伸び率が鈍化している。先行き、コア指数は年内横ばい圏で推移後、27年入り後に鈍化する見通しであるが、上振れリスクが残されている。
 - ・ 金融政策に関して当部では、26年内の政策金利据え置きを想定している。但し、インフレ上振れ時には、利上げの可能性もあり得る。
- ユーロ圏経済は、個人消費が底堅く推移し、生産は緩やかに持ち直している。先行き、潜在成長率をやや下回る成長が続くも、緩やかに回復する見通しである。防衛関連・物価高対策等の政府支出が下支えする見込みである。
 - ・ 7月の企業景況感は、回復が続いている。
 - ・ 個人消費は、雇用の底堅さと実質所得の改善を背景に、緩やかに持ち直す見通しである。5月のユーロ圏実質小売売上高は、2か月ぶりに増加した。7月のユーロ圏消費者信頼感指数は、マイナス圏での推移が続いているものの回復傾向にある。
 - ・ 生産は、緩やかに持ち直す見通しである。製造業の生産見通しは、おおむね中東情勢緊迫化以前の水準まで回復している。
 - ・ インフレは上昇が一服している。6月の総合CPIは、前年比+2.8%と伸び率は鈍化に転じた。総合CPIは、エネルギーショックの影響を受けつつも、27年半ばにかけて落ち着いていく見通しである。但し、上振れリスクは残されている。
 - ・ 金融政策に関して当部では、ECBの次回利上げを9月と想定している。

今月のポイント②

- 中国経済は、個人消費や投資の内需が力強さを欠く中、輸出の堅調により底割れを回避している。先行きは、輸出が堅調な一方、内需の低迷が続く、26年の成長率は+4%台半ばに鈍化する見通しである。財政拡大等による景気支援の可能性はあるものの、不動産市場の低迷や若年層の失業問題に加え、通商問題等による景気下振れリスクに注意が必要である。
 - ・ 鉱工業生産は、4月を底に持ち直しの兆しがみられる。但し内需の復調が見通せない中、過剰生産抑制策等に加え、中東情勢や米国の関税政策等が先行きの懸念材料である。
 - ・ 個人消費は、政策支援に息切れ感がみられ、低調が続いている。景気や雇用環境の下振れ懸念が強い中、先行きも不透明である。
 - ・ 消費者物価は、政府目標（前年比+2%前後）を下回る水準が長期化している。6月のCPIは、総合、コアともに前年比伸び率が鈍化した。PPIは前年比伸び率が拡大したものの原油高が主因とみられ、消費財はマイナスが継続している。
 - ・ 住宅市場は、「土地神話」が崩壊し、長期低迷している。6月の住宅販売は、金額、面積とも前年比マイナスが継続した。また住宅価格は、わずかながらも2か月連続で前月比下落幅が拡大した。
 - ・ 政府は、引き続き景気支援の基本方針を示しているが、根深い構造問題や対米関係の悪化による下押し懸念を払拭できない状況にある。また金融政策は、緩和的な施策を継続しているものの、これまでのところ貸出等への効果は限定的とみられる。

＜成長率見通しは各地域の冒頭ページに掲載（米国：P4、欧州：P14、中国：P23）＞

※本資料は7月31日時点の情報を基に作成

米国：景気の現状と先行き

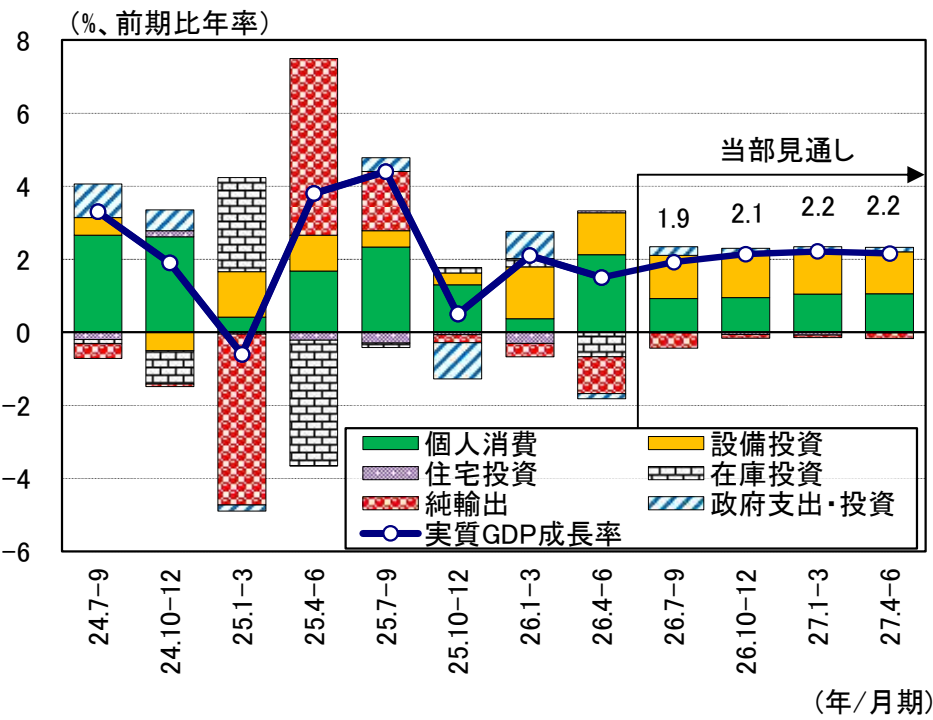
【景気見通しシナリオ】

株高や旺盛なAI需要等により個人消費、設備投資が底堅く推移。但し、下振れリスクを内包。

【前月当部見通しからの変更点】

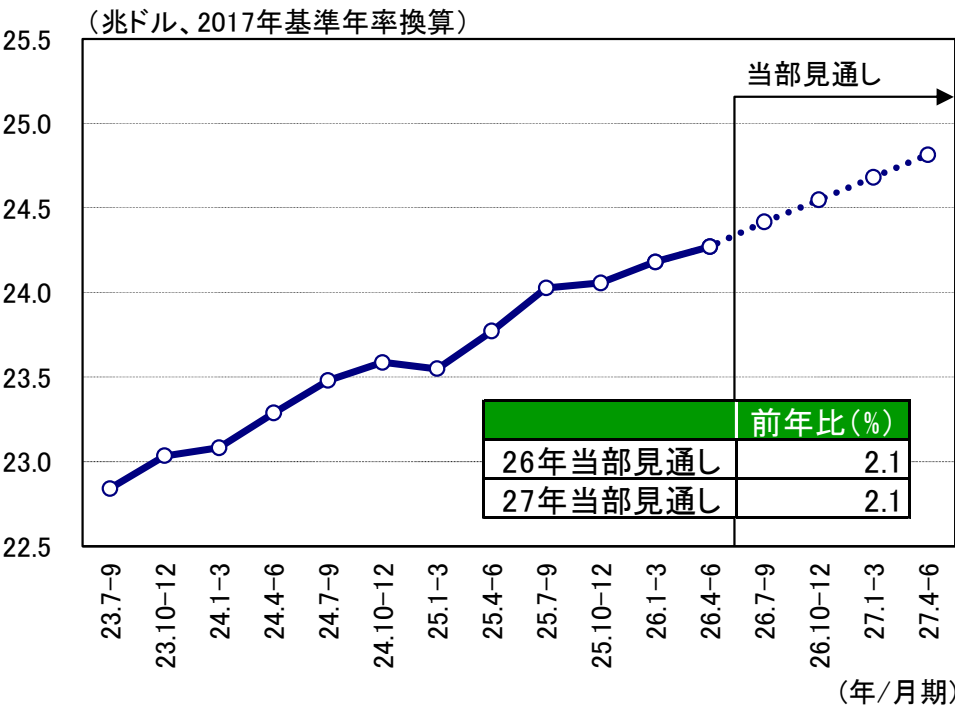
26年1-3月期のGDP確報による純輸出の上方修正を受け、26年7-9月期以降の純輸出を上方修正。

〈実質GDP成長率〉



(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP実額〉



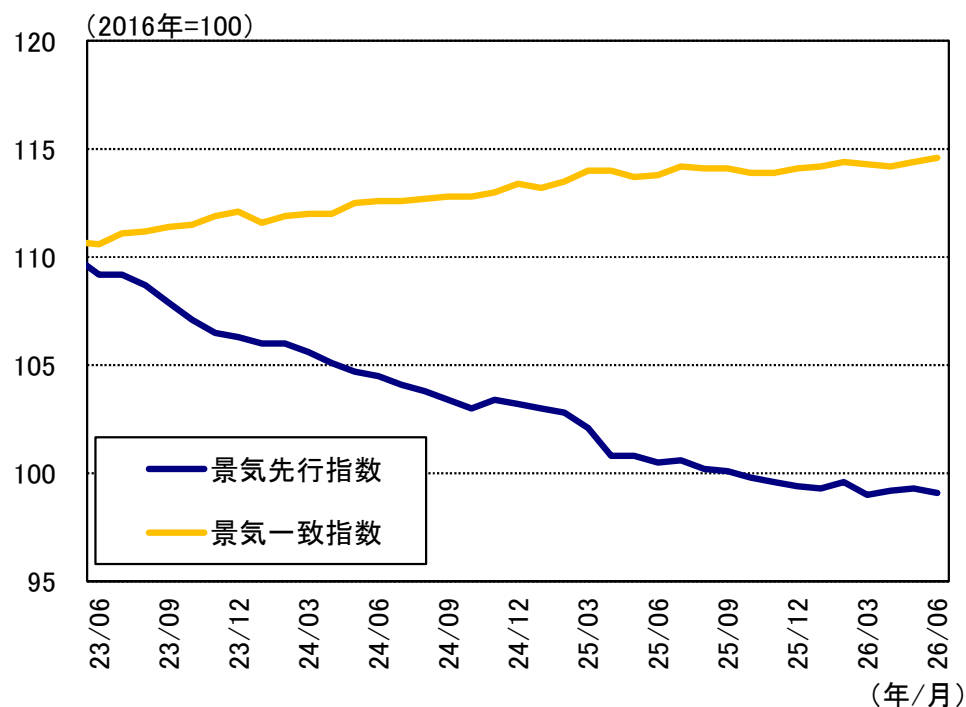
(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：足許の景気動向

■ 景気は、個人消費（6頁）、設備投資（9頁）とも堅調に推移。

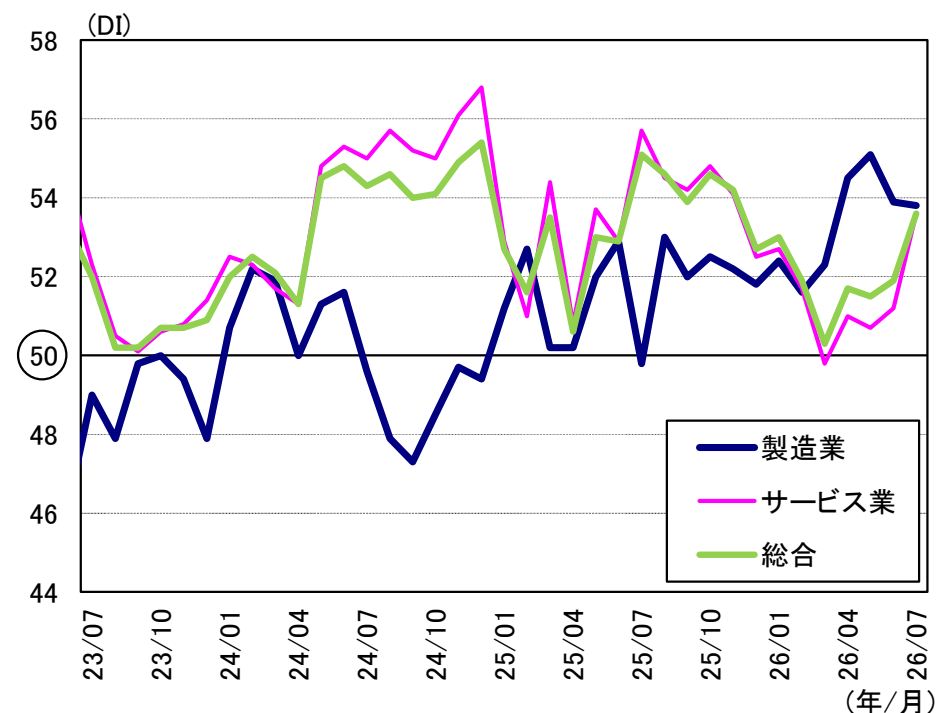
- ・ 景気一致指数は、緩やかな上昇傾向維持。景気先行指数は株価のプラス寄与縮小等により、3か月ぶりに低下。
- ・ 7月の総合PMIは上昇し、8か月ぶりの高水準。
 - ー サービス業は、世界的なスポーツイベントや建国250周年記念事業等を背景に、大幅上昇。
 - ー 製造業は、春先からの予防的な在庫積み増しの減速等により、小幅に鈍化も良好な水準。

〈景気先行指数、一致指数〉



(出所) Conference Board 「The Conference Board Leading Economic Index for the U.S.」

〈PMI〉



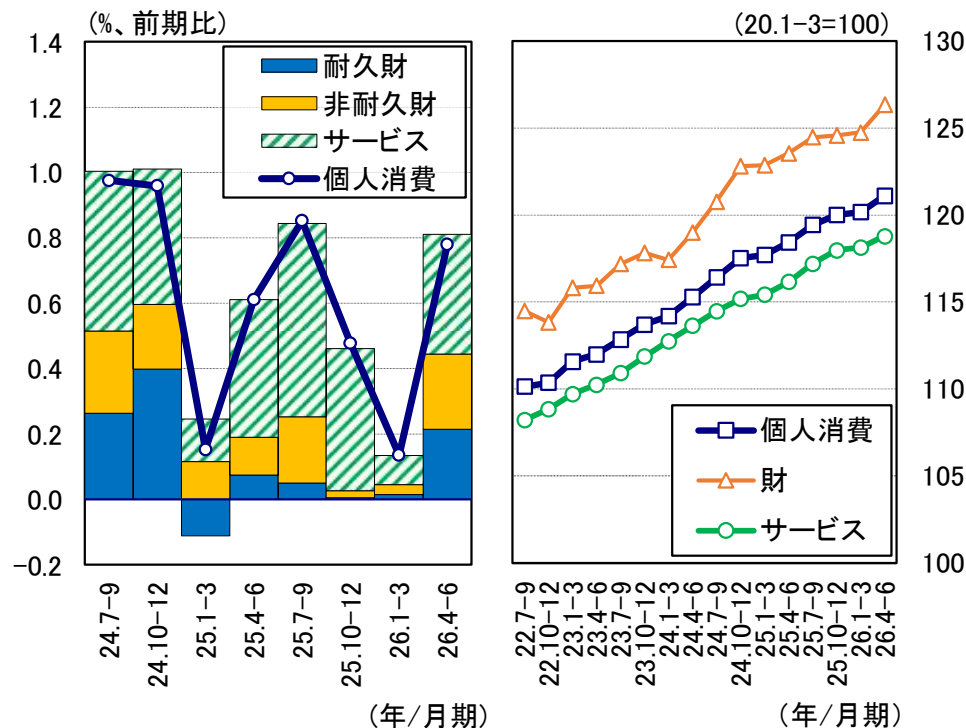
(出所) S&P Global 「PMI」

米国：消費動向

■ 個人消費は、増勢拡大。

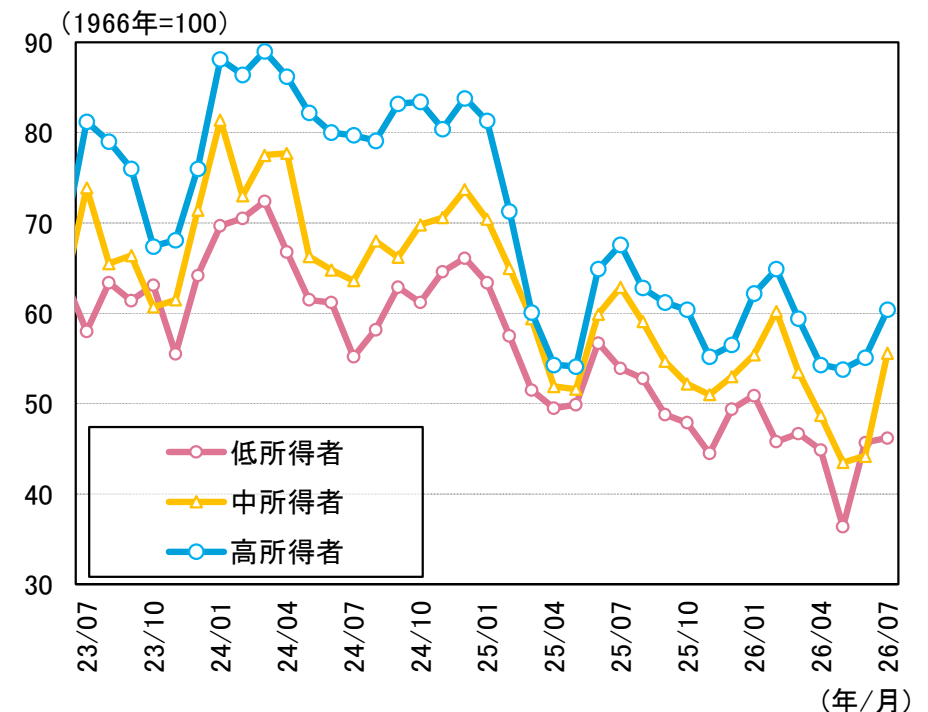
- ・ 4-6月期のGDP実質個人消費は、前期比+0.8%（1-3月期同+0.1%）と伸び率拡大。
 - ー 資産効果や世界的なスポーツイベント等を背景に、サービス消費は持ち直し、財消費も伸び率拡大。
- ・ 6月のミシガン大学消費者信頼感指数は、中所得者層を筆頭に持ち直し傾向。
 - ー 但し、低所得者層は依然として低水準。
- ・ 資産効果が続く中、先行き、インフレピークアウトもあり、サービスを中心に持ち直し。
 - ー 中東情勢を巡る不透明感や低所得者層の景況感低迷、株価下落リスク等に注意が必要。

〈GDP実質個人消費〉



（出所）商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ミシガン大学消費者信頼感指数（所得階層別）〉



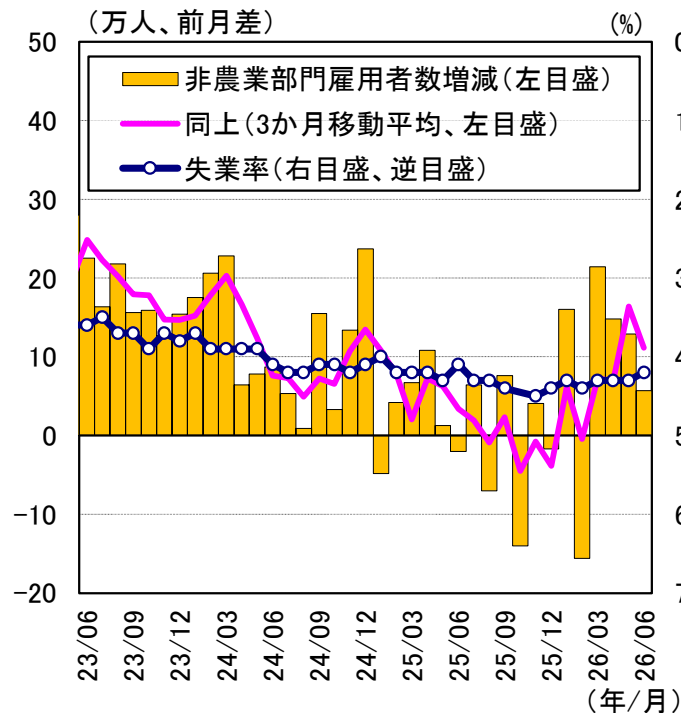
（出所）ミシガン大学「Surveys of Consumers」

米国：雇用動向

■ 労働市場は、底堅く推移。

- ・ 6月の非農業部門雇用者数は、増勢鈍化も4か月連続で増加、失業率は低下（5月4.3%→6月4.2%）。
- ・ 5月の求人倍率は、2か月連続で1倍を超え、底打ちした模様。
- ・ 但し、一部指標に弱さも見られ、先行き不透明感も。
 - － 消費者調査では就職困難回答割合は上昇基調、中小企業調査では雇用計画は低水準で推移。

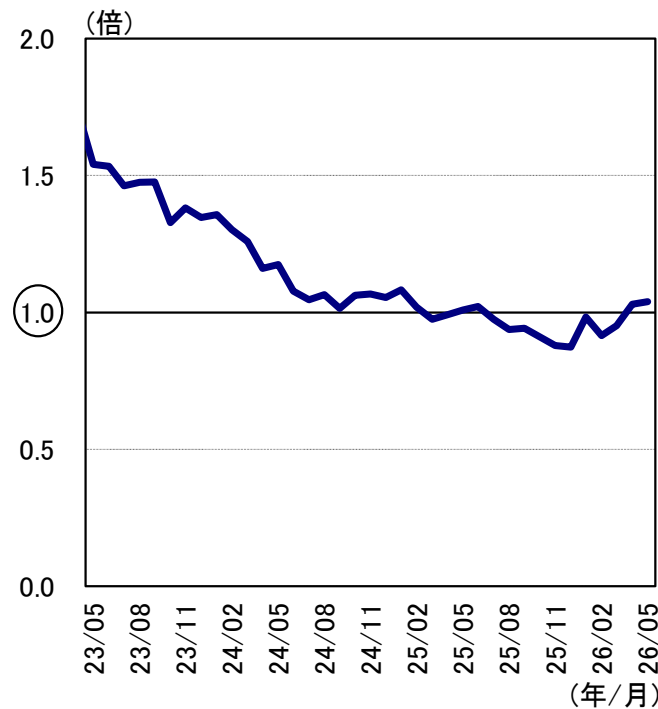
〈非農業部門雇用者数、失業率〉



(注) 25年10月の失業率は、政府機関閉鎖の影響により公表無

(出所) 労働省「Employment Situation」より
 ゆうちょ銀行調査部作成

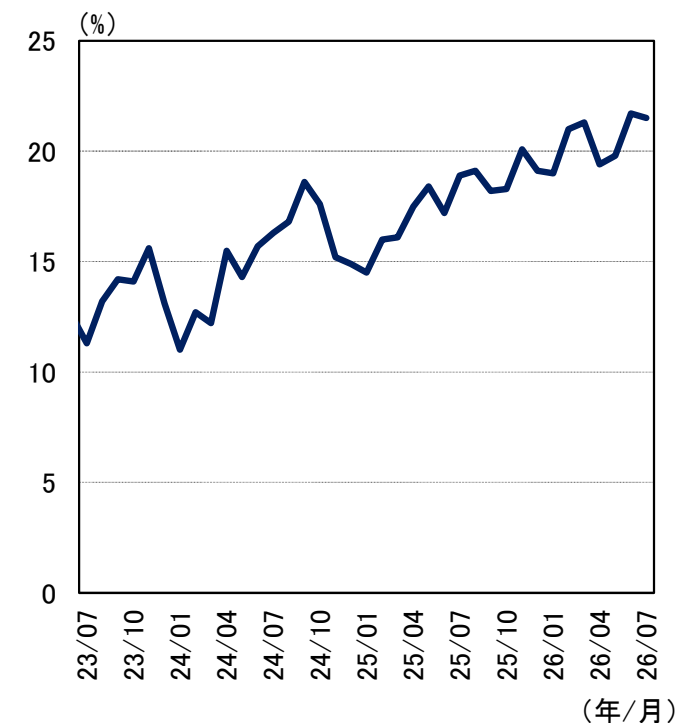
〈求人倍率〉



(注) 求人倍率は求人件数と失業者数よりゆうちょ銀行調査部試算

(出所) 労働省「Job Openings and Labor Turnover Survey」、
 「Employment Situation」よりゆうちょ銀行調査部
 作成

〈消費者の就職困難回答割合〉



(注) 就職困難回答割合は、雇用について「Jobs hard to get」と回答した割合

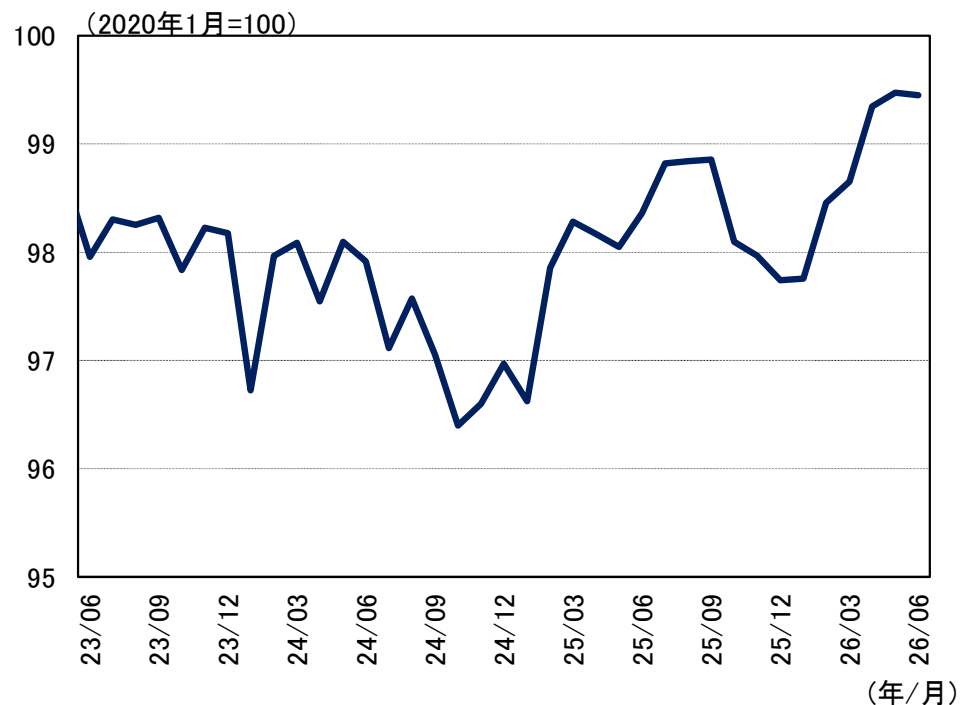
(出所) コンファレンスボード「The Consumer Confidence Survey」

米国：生産動向

■ 製造業生産は、このところ増勢一服。

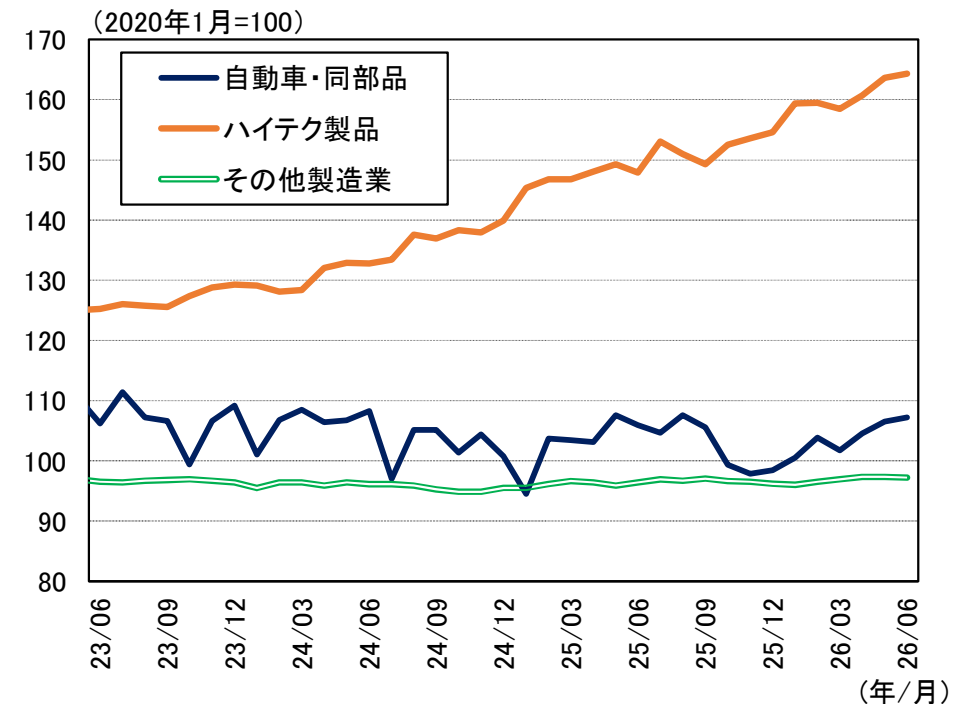
- ・ 6月の製造業生産指数は、前月比横ばい。
 - ー 業種別では、自動車・同部品、ハイテク製品は底堅さを維持。
- ・ 7月の製造業PMIは2か月連続で低下も、基準となる50超を継続（5頁右図）。
 - ー サプライチェーンの混乱や支払価格の上昇が下押し要因。

〈製造業生産指数〉



(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」

〈製造業生産指数（業種別）〉



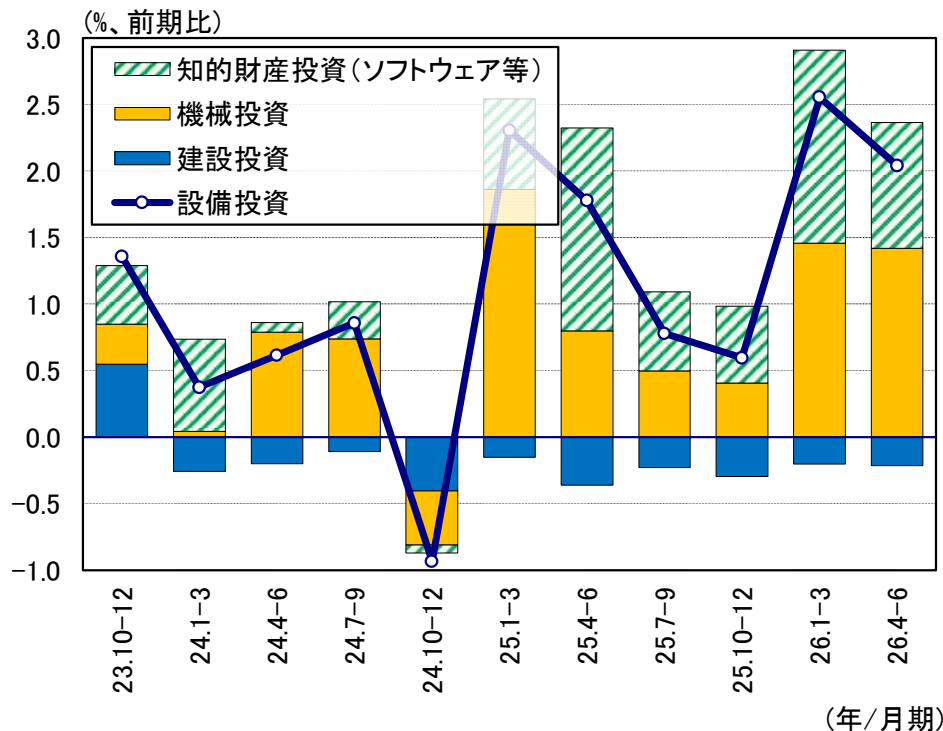
(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」

米国：設備投資

■ 設備投資は、旺盛なAI需要を背景に活況。

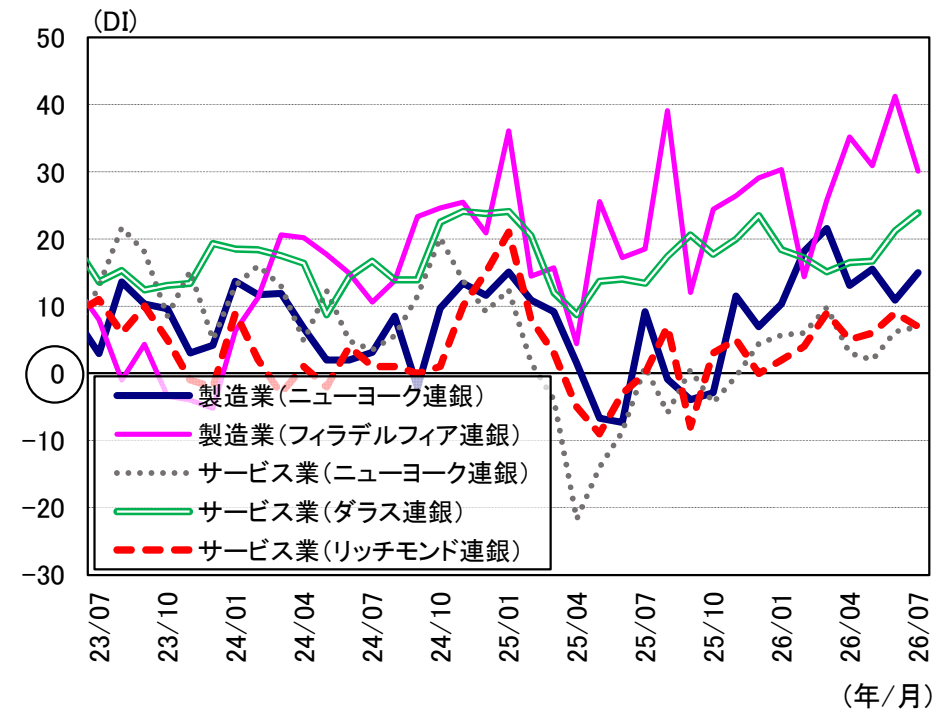
- ・ 4-6月期のGDP実質設備投資は、前期比+2.0%（1-3月期同+2.6%）と増勢鈍化も、引き続き高水準。
 - － 知的財産投資、機械投資はともに6四半期連続のプラスの一方、建設投資は10四半期連続のマイナス。
- ・ 企業の設備投資見通しDIは、関税政策の不透明感が後退しつつある中、プラス圏に。
- ・ 一方、データセンター向け投資の伸びは鈍化しており、AI・半導体関連のリスク（過剰投資及びデータセンター建設遅延等）には、先行き注視が必要。

〈GDP実質設備投資〉



(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈設備投資見通しDI〉



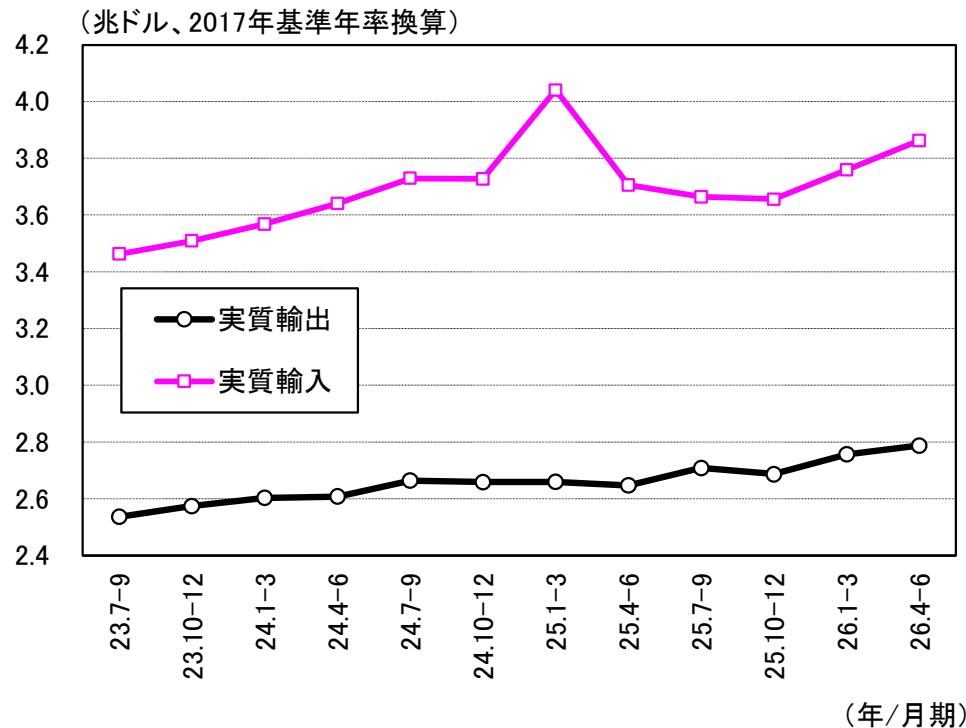
(出所) ニューヨーク連銀「Empire State Manufacturing Survey」「Business Leaders Survey」、フィラデルフィア連銀「Manufacturing Business Outlook Survey」、ダラス連銀「Texas Service Sector Outlook Survey」、リッチモンド連銀「Fifth District Survey of Service Sector Activity」

米国：外需

■ 輸入は、資本財を中心に大幅増加。輸出も堅調。

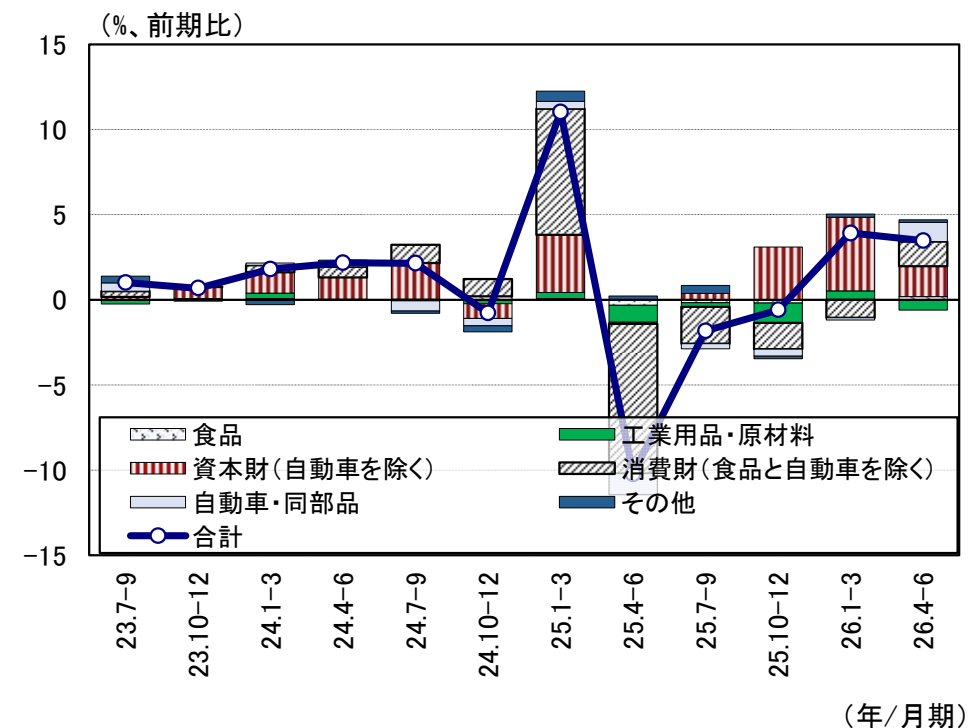
- ・ GDP実質輸出は、2四半期連続の増加（1-3月期前期比+2.6%→4-6月期同+1.1%）。
 - － 中東情勢緊迫化以降、代替需要を受けた石油輸出が引き続き好調。
- ・ GDP実質輸入は、2四半期連続の増加（1-3月期前期比+2.8%→4-6月期同+2.8%）。
 - － 食品、自動車・同部品、資本財（自動車を除く）等、幅広い品目で増加。急増していたコンピュータ・周辺機器は増勢一服。
- ・ 7月24日発動の新たな関税は、輸入や個人消費、企業活動の下押し要因。

〈GDP実質輸出入〉



(出所) 商務省「Gross Domestic Product」

〈GDP実質財輸入〉



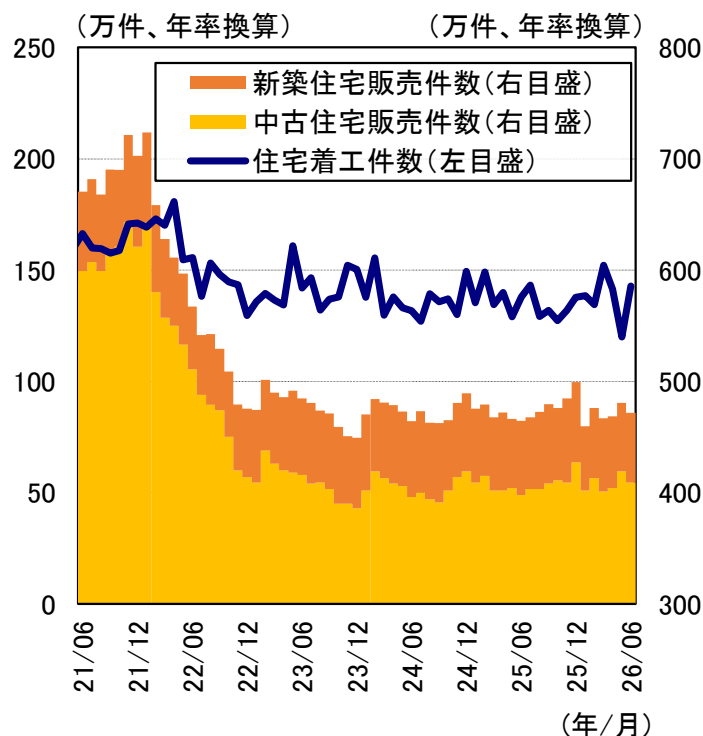
(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：住宅市場

■ 住宅市場は、低調継続。

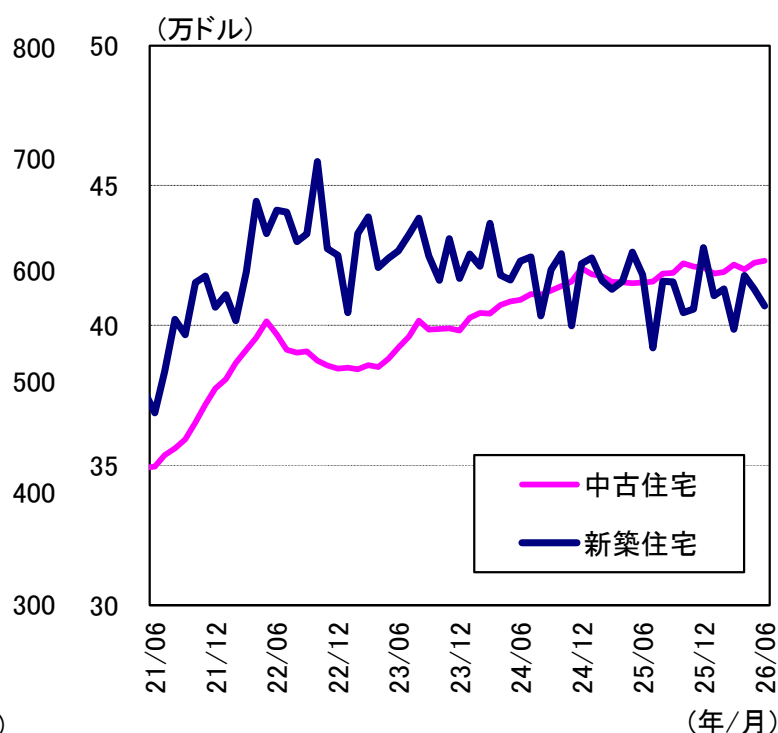
- ・ 6月の住宅着工件数は、3か月ぶりに増加。新築住宅販売件数も、3か月ぶりに増加。
 - － 一方、中古住宅販売件数は、3か月ぶりに減少。
- ・ 7月の住宅建設業者の販売見通し（先行き6か月）は低下し、基準となる50割れ継続。
 - － 住宅ローン金利が高止まりし、中低所得者層の所得環境が厳しいとみられる中（6頁右図）、購入しやすさの確保が課題の模様。
 - － 住宅取得環境の改善を図る住宅関連法案が7月に成立するも、効果の顕在化には時間を要する見通し。

〈住宅着工件数と住宅販売件数〉



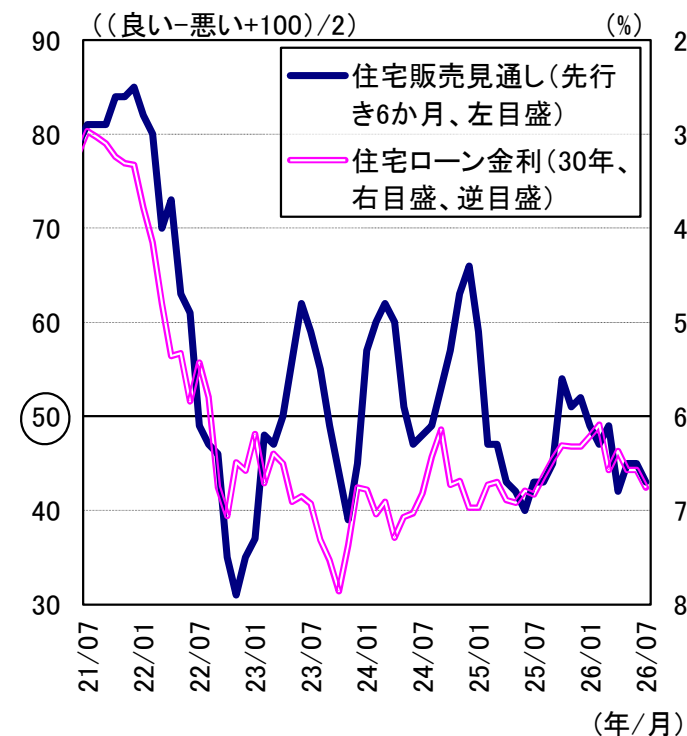
(出所) 商務省「New Residential Construction」「New Residential Sales」、全米不動産業者協会(NAR)「Existing-Home Sales」

〈住宅価格〉



(注) 季節調整値(ゆうちょ銀行調査部試算)
(出所) 商務省「New Residential Sales」、全米不動産業者協会(NAR)「Existing-Home Sales」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈住宅販売見通し(先行き6か月)〉



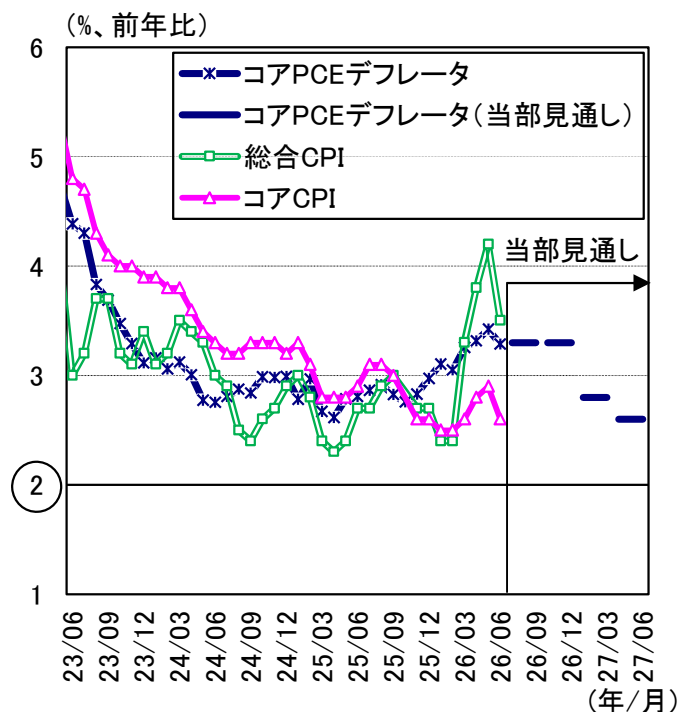
(注) 住宅ローン金利の26年7月分は24日終了週
(出所) 全米住宅建設業者協会(NAHB)「NAHB/Wells Fargo Housing Market Index」、抵当銀行協会(MBA)「Weekly Applications Survey」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：物価動向

■ 消費者物価は、総合指数、コア指数とも鈍化。

- ・ 6月のPCEデフレータは、エネルギー価格の下落を主因に、伸び率大幅鈍化（5月前年比+4.1%→6月同+3.7%）。
 - ー コアPCEデフレータも、伸び率鈍化（5月前年比+3.4%→6月同+3.3%）。
- ・ 先行き、コアPCEデフレータは年内横ばい圏で推移後、27年入り後に鈍化見込み。
 - ー 原油高の一服等を受け、製造業、サービス業とも7月の支払価格DIが低下。
 - ー 但し、原油価格の再上昇や価格転嫁の進展、AI需要による価格上昇の他品目への波及等、上振れリスクも残存。

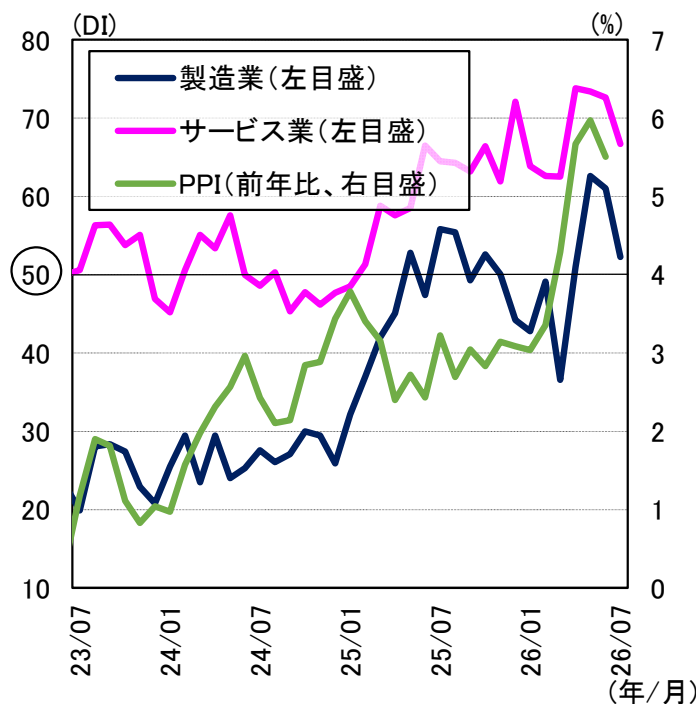
〈CPI、コアPCEデフレータ〉



(注) 25年10月のCPIは、政府機関閉鎖の影響により公表無

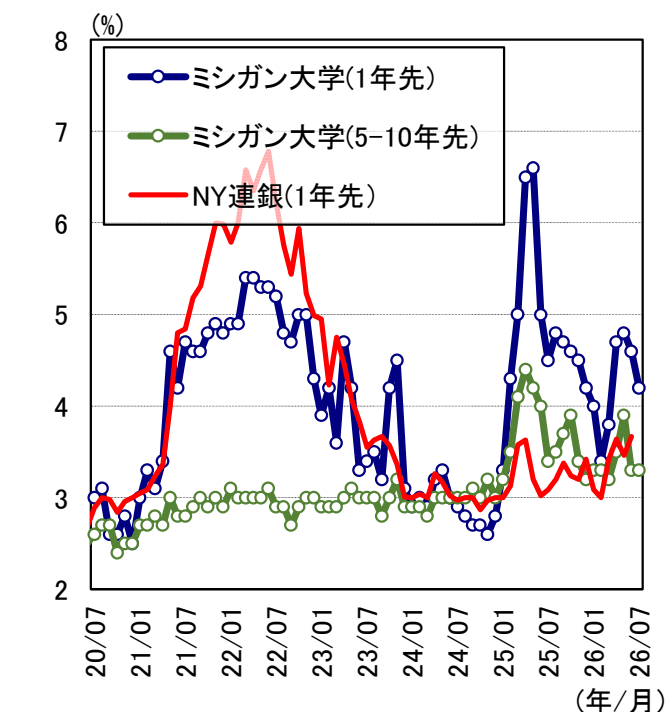
(出所) 商務省「Personal Income and Outlays」、労働省「Consumer Price Index」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈支払価格関連指標〉



(出所) ニューヨーク連銀「Empire State Manufacturing Survey」、US Business Leaders Survey、労働省「Producer Price Index」

〈家計の期待インフレ率〉

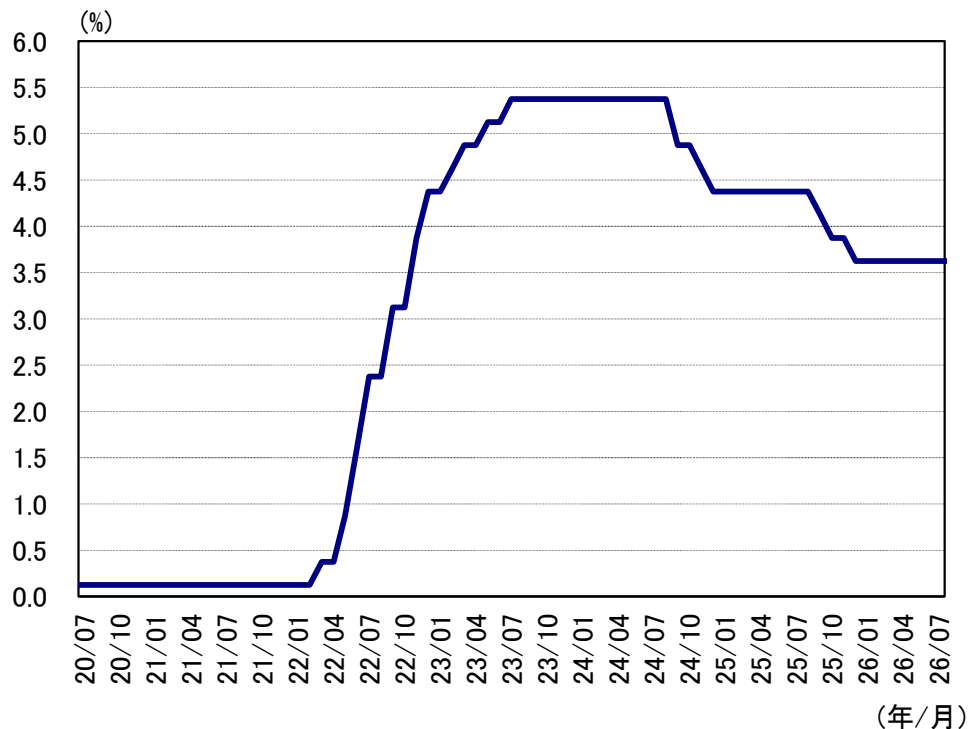


(出所) ミシガン大学「Surveys of Consumers」、ニューヨーク連銀「Survey of Consumer Expectations」

米国：金融政策

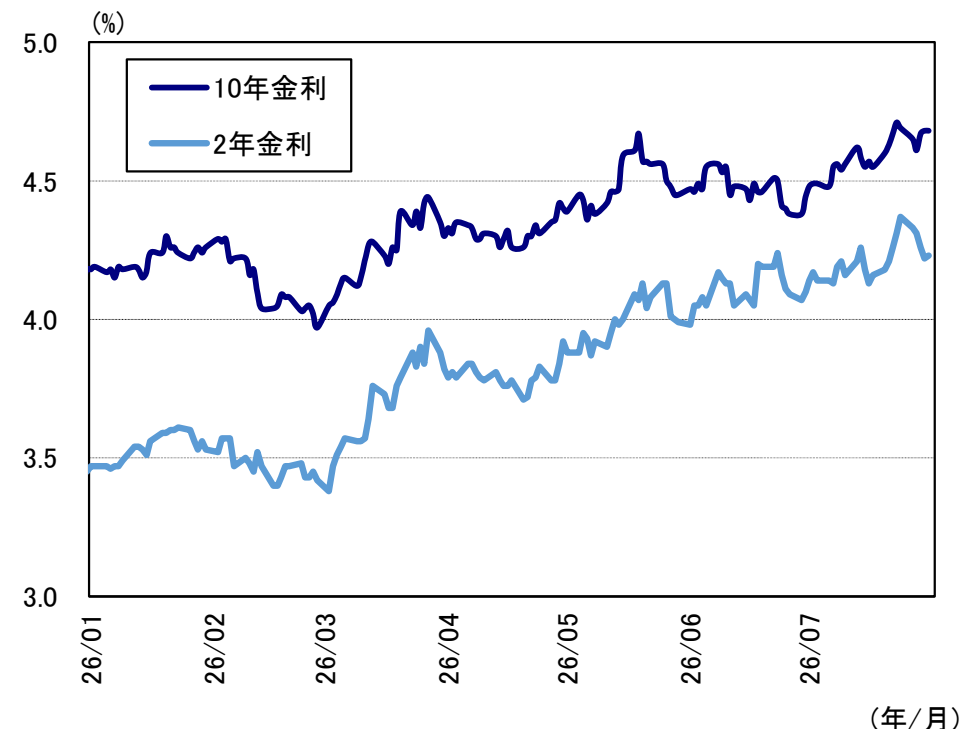
- 金融政策に関して当部は、26年内は政策金利据え置きを想定。但し、インフレ上振れ時には利上げの可能性も。
 - ・ 個人消費・雇用が底堅さを維持する中、物価の基調を見極める展開。
 - ・ 7月28-29日のFOMCでは、5会合連続で政策金利据え置き。但し、3名が利上げを主張し反対。
 - ー ウォーシュFRB議長は、2%が唯一の物価安定目標であると強調した一方、利上げ以外の選択肢や市場金利の上昇による引き締め効果等にも言及。
 - ー 市場では、短期金利は利上げ織り込みがやや後退し低下。一方、長期金利はビハインドザカーブ懸念から上昇。

〈FF金利誘導目標〉



(出所) FRB「Open Market Operations」

〈米国2年、10年国債金利〉



(出所) FRB「Selected Interest Rates」

ユーロ圏：景気の現状と先行き

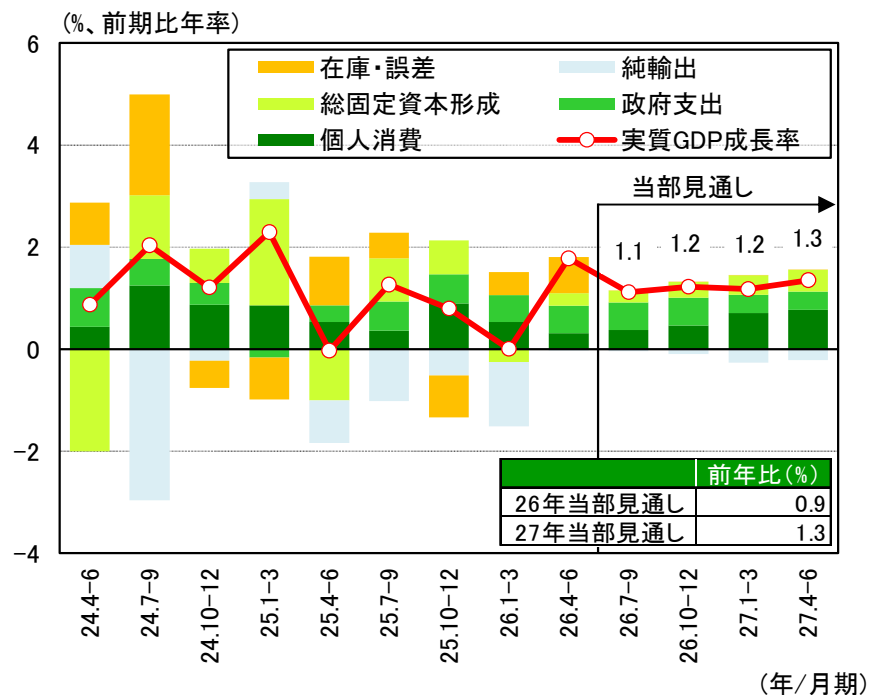
【景気見通しシナリオ】

見通し期間内は、潜在成長率をやや下回る成長が続くも、緩やかに回復。防衛関連・物価高対策等の政府支出が下支え。

【前月見通しからの変更点】

足許の経済指標は、おおむね前月当部見通しに沿った結果となったため、全体としては変更なし。

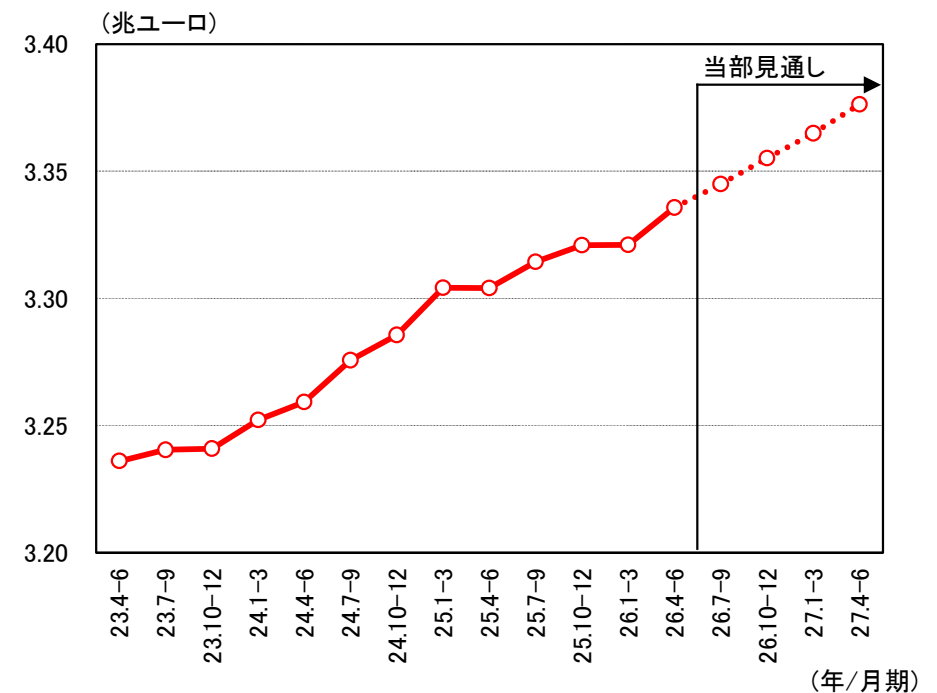
〈ユーロ圏 実質GDP成長率〉



(注) 26年4-6月期の内訳は、ゆうちょ銀行調査部見通し

(出所) Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 実質GDP実額〉



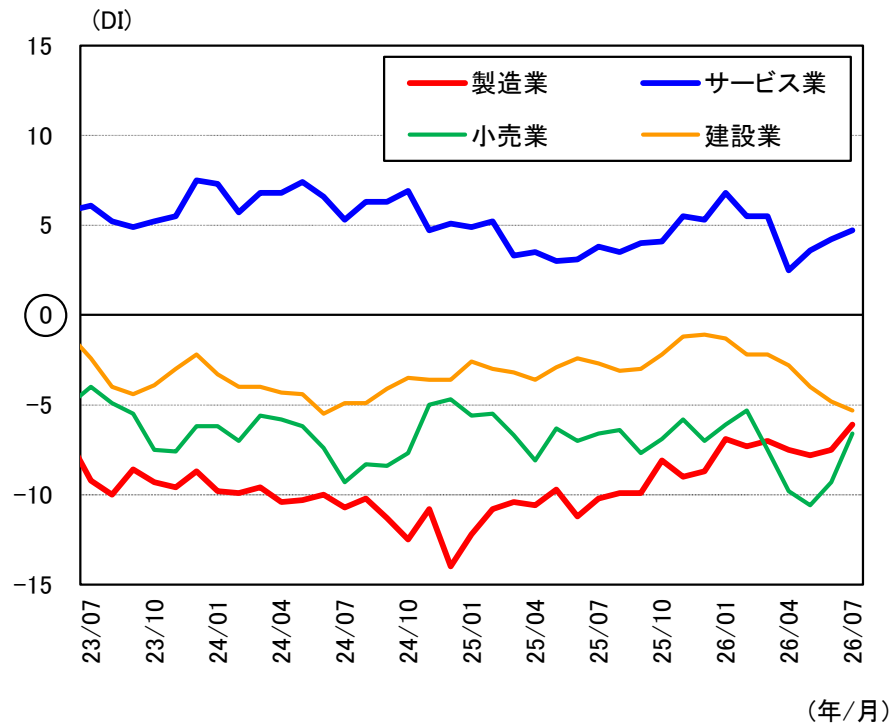
(出所) Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：足許の景気動向

■ 景気は、個人消費が底堅く推移、生産は緩やかに持ち直し。

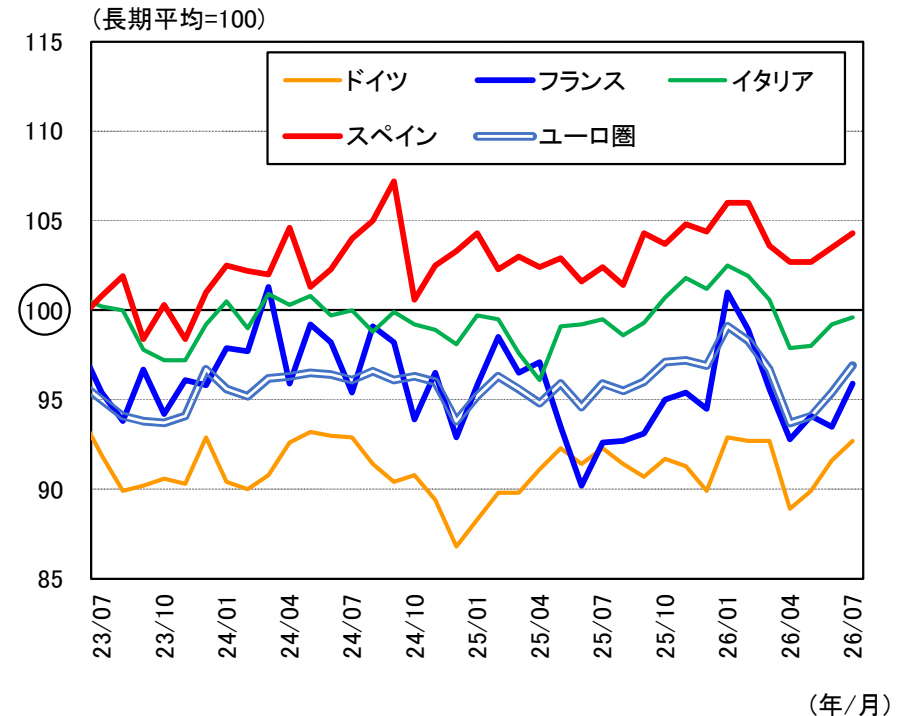
- ・ 5月のユーロ圏実質小売売上高は、2か月ぶりに前月比増加し底堅く推移（17頁左図）。
- ・ 5月のユーロ圏鉱工業生産指数は、特殊要因を除けば緩やかな持ち直し継続（18頁左図）。
- ・ 7月の企業景況感は、建設業は悪化が継続も、その他は回復。
- ・ ユーロ圏主要国の経済信頼感は、回復基調。

〈ユーロ圏 企業景況感〉



(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

〈経済信頼感〉

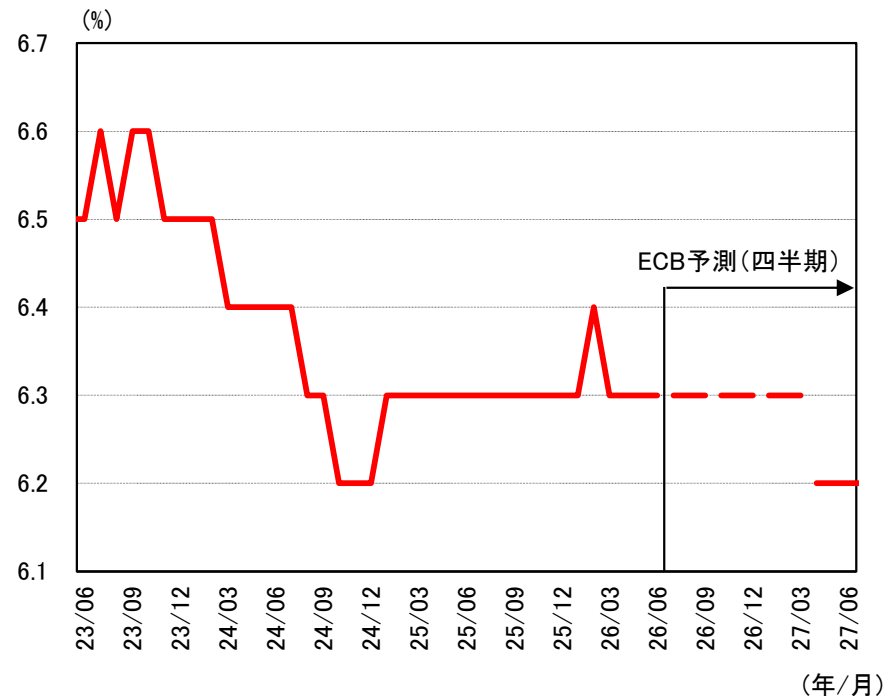


(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：雇用動向

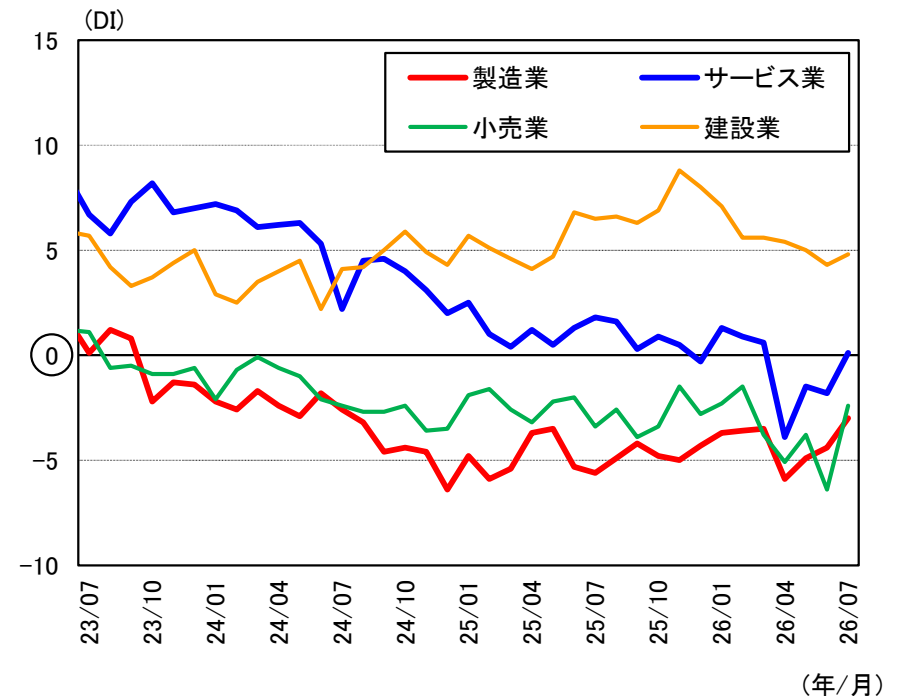
- 雇用環境は、現状きわめて良好で、先行きも良好な見込み。
 - ・ 6月の失業率は、前月から横ばいの6.3%と、過去最低水準近傍が継続。
 - － ECBは、27年半ばにかけて良好な水準継続を予測（6月時点）。
 - ・ 雇用見通しは、おおむね中東情勢緊迫化以前の水準に回復。
 - － 但し、製造業、小売業は依然マイナス圏で推移。

〈ユーロ圏 失業率〉



(出所) Eurostat 「Unemployment rate」、ECB 「Eurosysteem staff macroeconomic projections for the euro area, June 2026」
よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 企業の雇用見通し（先行き3か月）〉



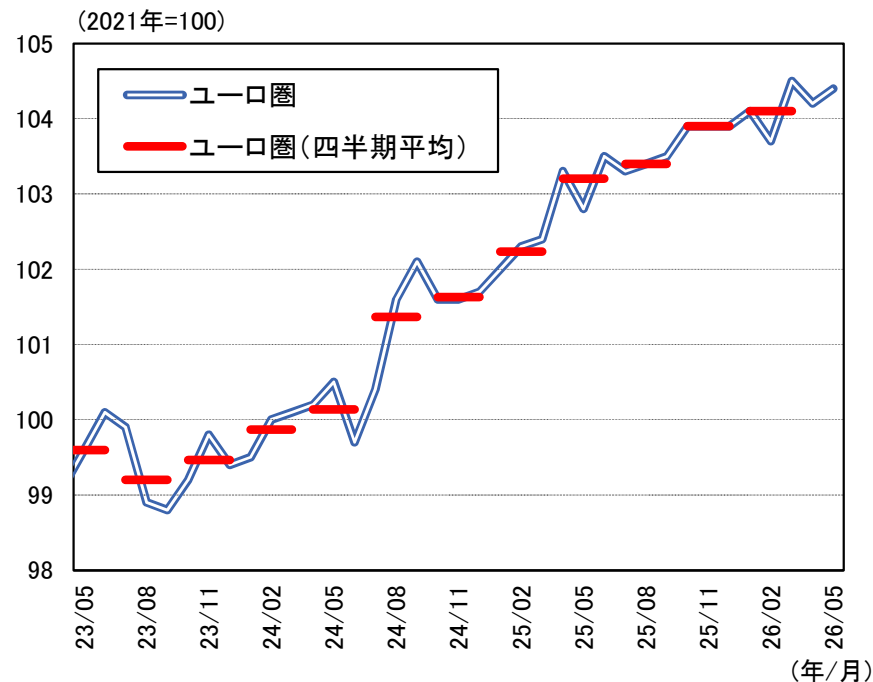
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：消費動向

■ 個人消費は、底堅く推移。

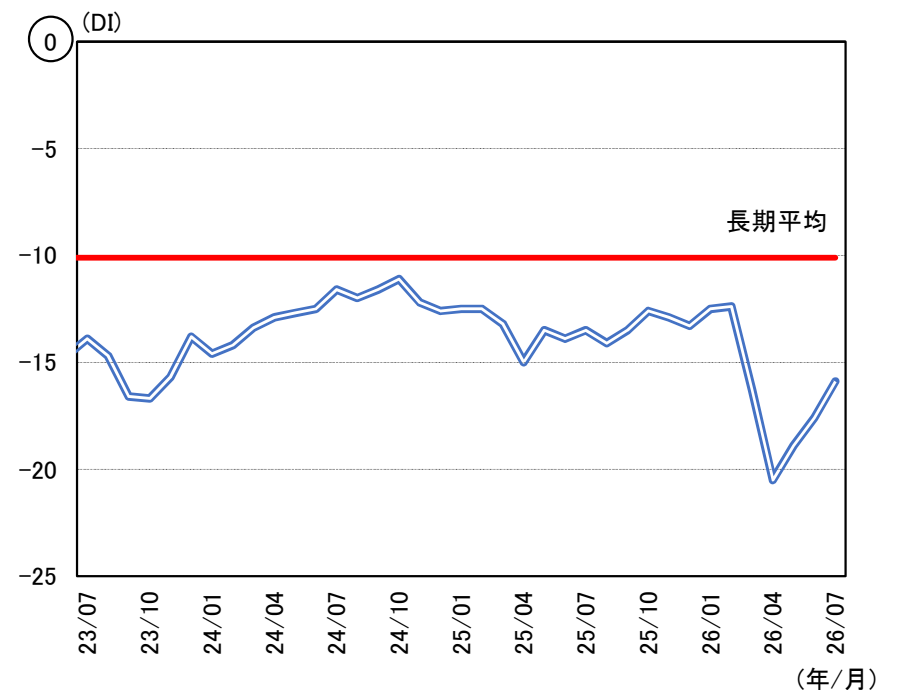
- ・ 5月のユーロ圏実質小売売上高は、2か月ぶりに前月比増加し、増勢継続。
- ・ 7月のユーロ圏消費者信頼感指数は、3か月連続で改善。但し、水準は24年以降の最低圏が続き、家計の慎重姿勢は継続。
- ・ 先行き、雇用の底堅さや実質所得の改善を背景に緩やかに持ち直し。
 - ー 但し、物価目標を上回るインフレや中東情勢を巡る不透明感が下押し要因。

〈ユーロ圏 実質小売売上高〉



(出所) Eurostat 「Retail trade volume index」 よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 消費者信頼感指数〉



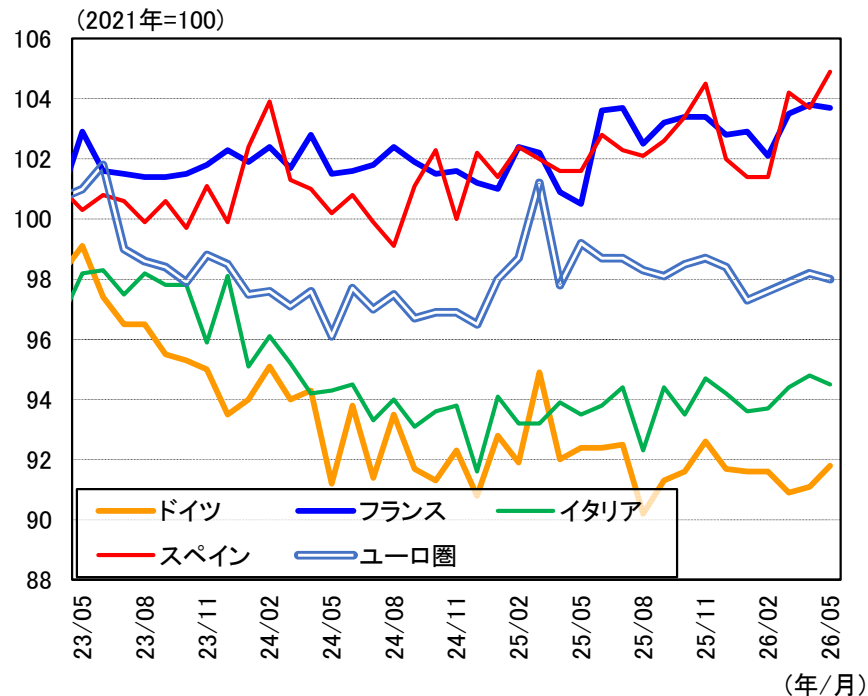
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」 よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：生産動向

■ 生産は、緩やかな持ち直し継続の見込み。

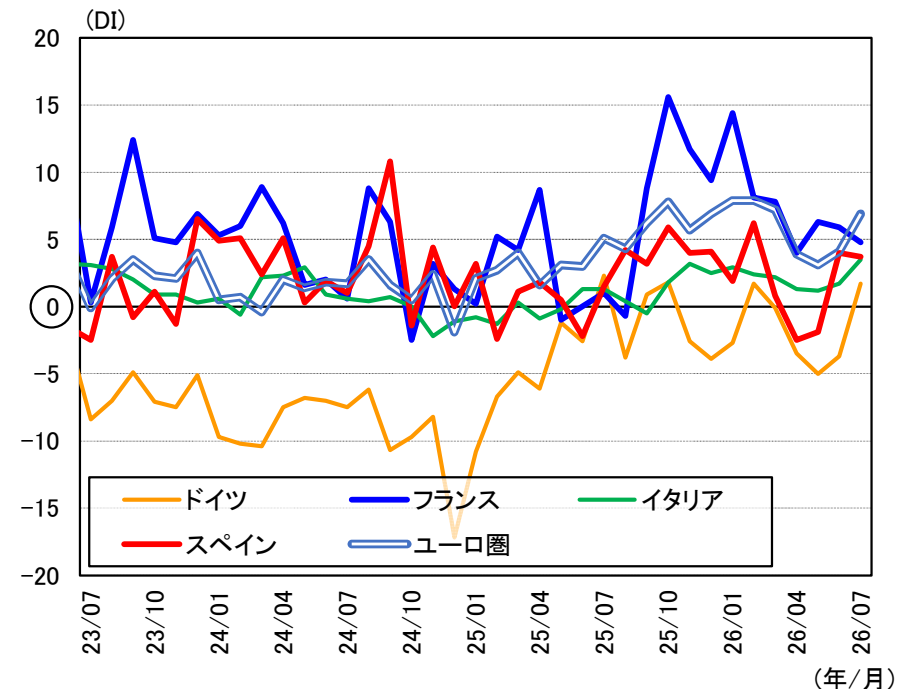
- ・ 5月のユーロ圏鉱工業生産指数は、4か月ぶりに前月比低下も、アイルランドの特殊要因を除けば、緩やかな持ち直しが継続。
 - ー ドイツの鉱工業生産指数は、2か月連続で上昇し、持ち直し。
- ・ 7月のユーロ圏製造業の生産見通しは、おおむね中東情勢緊迫化以前の水準まで回復。
 - ー 主要国は、ドイツが5か月ぶりにプラス圏へ回復。
 - ー 仕入れコスト上昇が懸念要因。

〈鉱工業生産指数〉



(出所) Eurostat 「Industrial production index」

〈製造業生産見通し（先行き3か月）〉

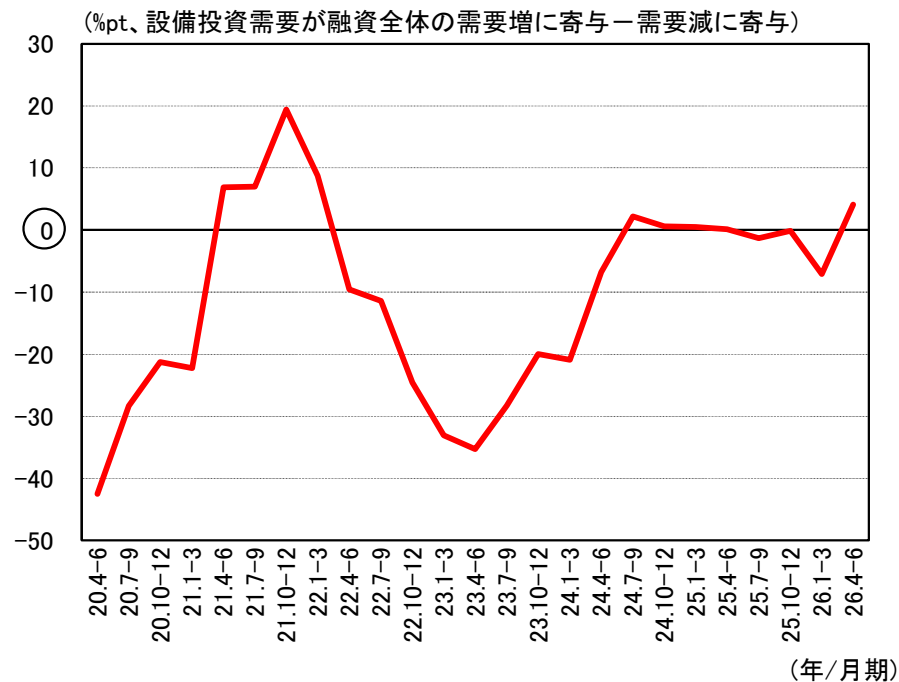


(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：設備投資

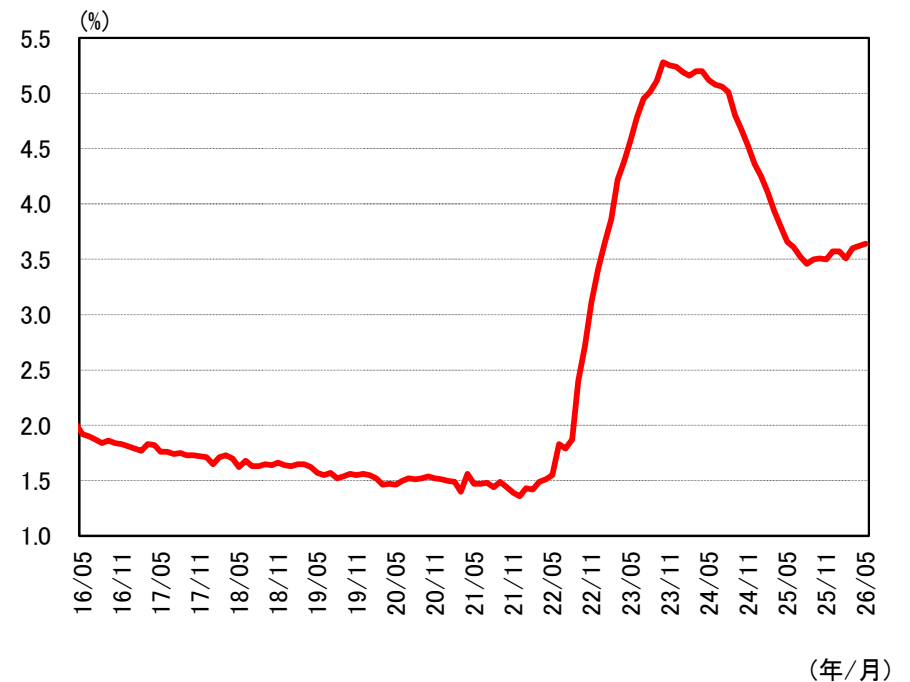
- 設備投資は、緩やかな回復を見込むものの、資金調達コスト上昇等が懸念要因。
 - ・ 7月公表の銀行貸出調査では、設備投資向け融資需要は4四半期ぶりにプラス。
 - ー 財政支出拡大やAI関連投資が、下支え要因となる見込み。
 - ・ 企業向け新規貸出金利は、緩やかな上昇傾向。
 - ー ECBの利上げによる資金調達コストの上昇が、今後の投資判断に影響する可能性も。

〈ユーロ圏 設備投資向け融資需要〉



(出所) ECB「The euro area bank lending survey」

〈ユーロ圏 企業向け新規貸出金利〉



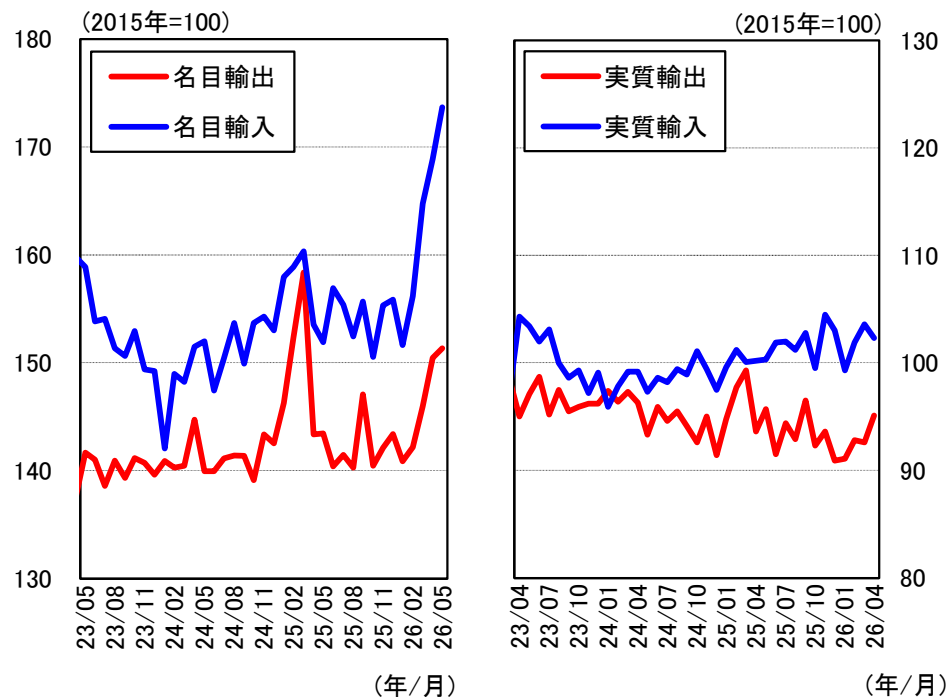
(出所) ECB「Euro area bank interest rate statistics」

ユーロ圏：外需

■ 輸出は、持ち直し。先行き、ドイツの自動車輸出の低迷等が懸念要因。

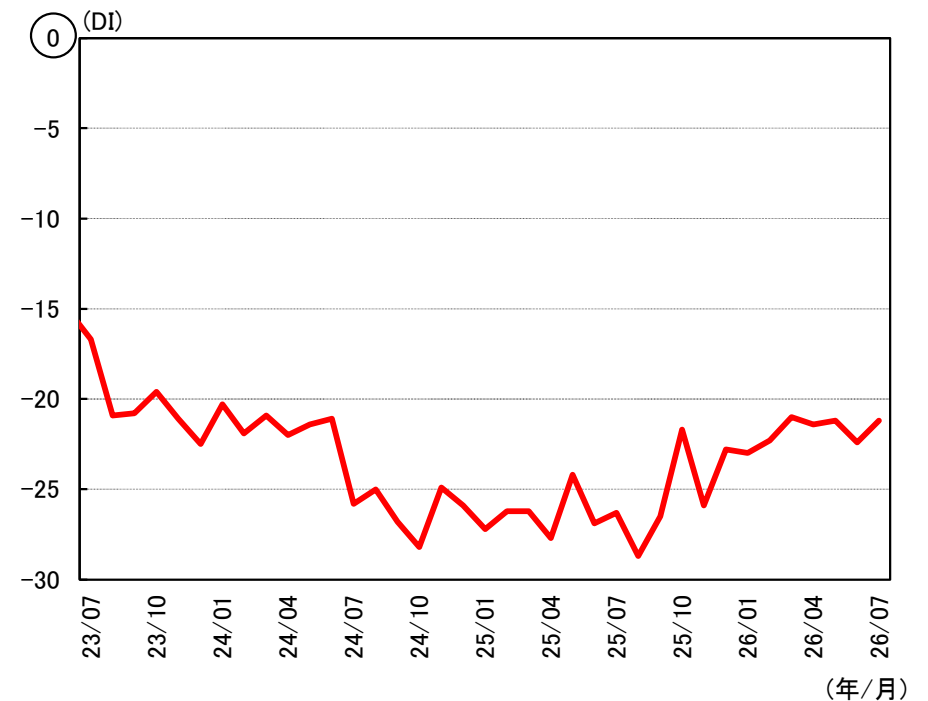
- ・ 名目輸出（5月）は、4か月連続で増加。
 - － 実質輸出（4月）は、2か月ぶりに増加し、回復基調が継続。
- ・ 名目輸入（5月）は、4か月連続で増加。
 - － 実質輸入（4月）は、3か月ぶりに減少。
- ・ 製造業の輸出受注残指数は、2か月ぶりに上昇。

〈ユーロ圏 輸出入（財）〉



（出所）Eurostat「International trade」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 製造業の輸出受注残指数〉



（出所）European Commission「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：物価動向

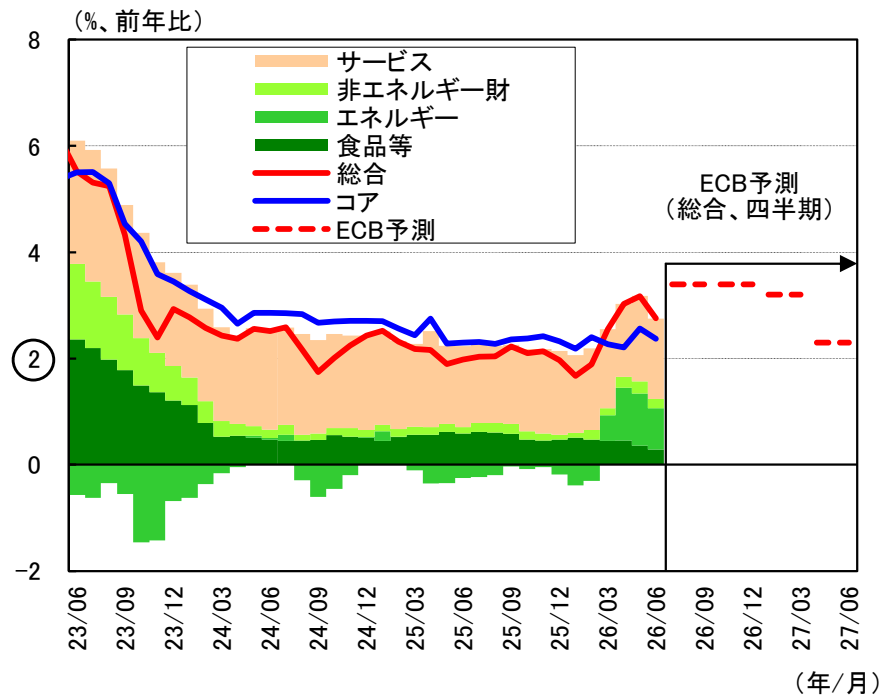
■ CPIは、総合、コアとも上昇一服。

- ・ 6月は、総合CPIは前年比+2.8%、コアCPIは同+2.4%といずれも伸び率鈍化。
- ー エネルギーを中心に、幅広い品目でプラス寄与が縮小。

■ 総合CPIは、ECB予測では年内は前年比+3%程度で推移し、27年半ばにかけて同+2%台前半に鈍化する見通し。

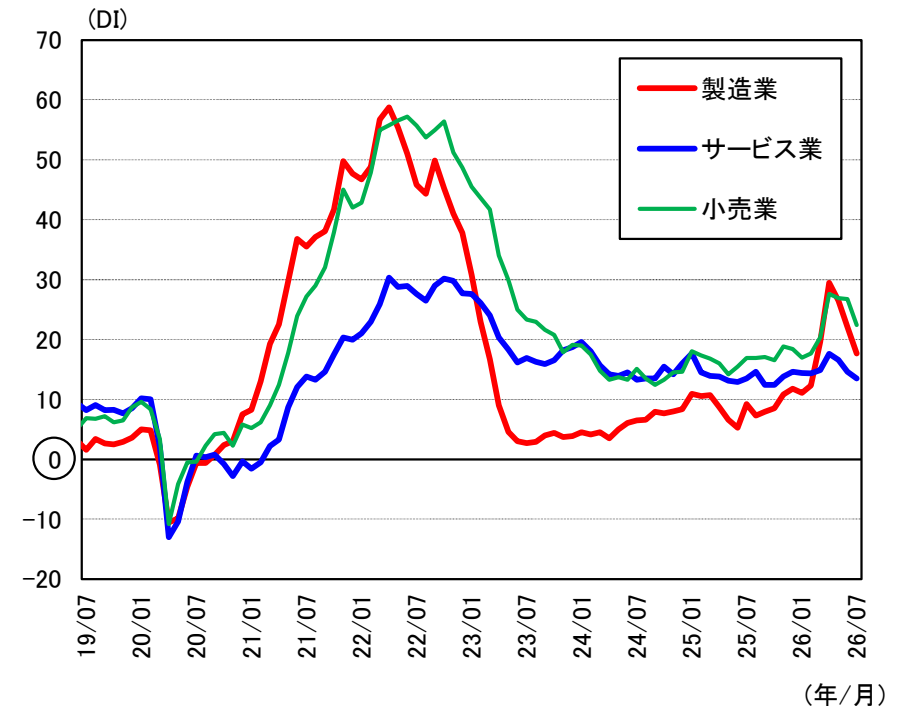
- ・ 足許、ECB予測を下回り伸び率鈍化。
- ー ラガルドECB総裁は、エネルギーショックの影響が完全には顕在化していないと説明（7月23日）。
- ー 企業の販売価格見通しは、上昇一服も、エネルギーの動向がかく乱要因。

〈ユーロ圏 CPI〉



（出所）Eurostat「Harmonised Indices of Consumer Prices」、ECB「Eurosystem staff macroeconomic projections for the euro area, June 2026」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 企業の販売価格見通し（先行き3か月）〉

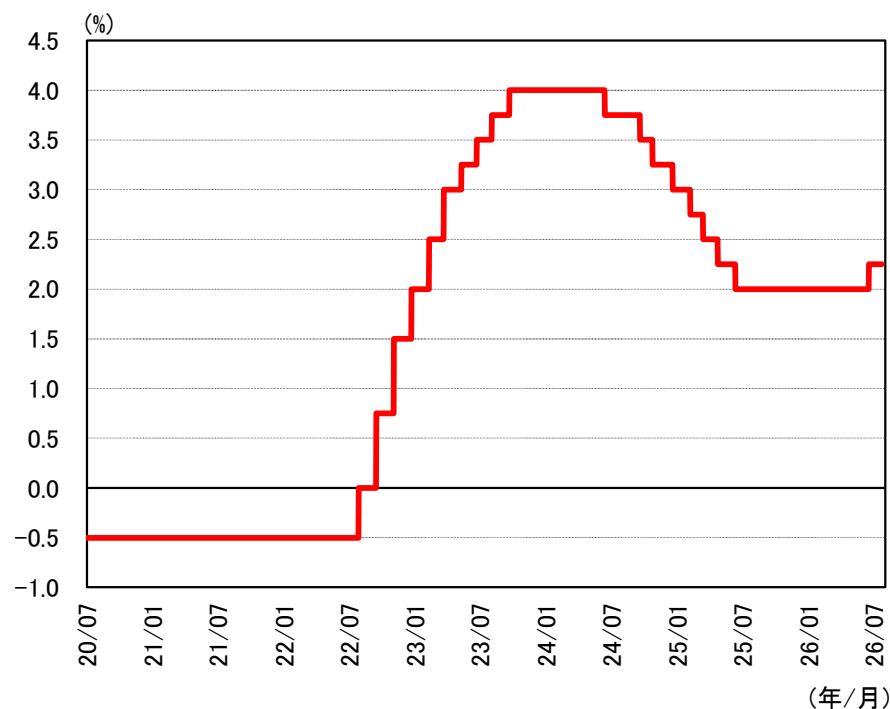


（出所）European Commission「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：金融・財政政策

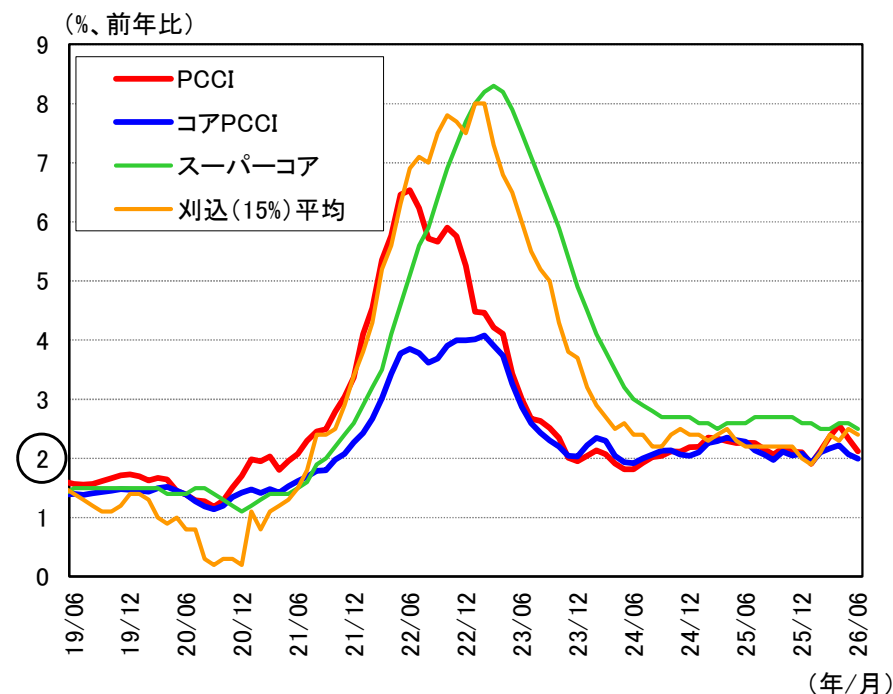
- 金融政策に関して当部では、ECBの次回利上げを9月と想定。
 - ・ 7月のECB理事会では、2会合ぶりに政策金利を据え置き。
 - ー ラガルドECB総裁は、一部の理事が利上げ検討を主張も、今後数週間の情勢やデータを見極める必要との判断で一致したと説明。
 - ー また、エネルギーショックの二次的影響等を注意深く監視すると強調。
- 先行き、防衛関連や物価高対策等の財政支出拡大が景気を下支え。
 - ・ インフレ上振れリスクが残る中、財政支出拡大を受けた需要増加が、利上げを後押しする可能性も。

〈ECB 預金ファシリティ金利〉



(出所) ECB 「Key ECB interest rates」

〈ユーロ圏 基調的なインフレ率〉



(注1) PCCIは、Persistent and Common Component of Inflation。全品目に共通的中長期的な変動を抽出し、各品目のウェイトで平均して算出

(注2) スーパーコアは、コアCPIのうち、スラック（需給ギャップ）に敏感なもの

(出所) ECB 「Persistent and Common Component of Inflation」 「Indices of Consumer prices」

中国：景気の現状と先行き

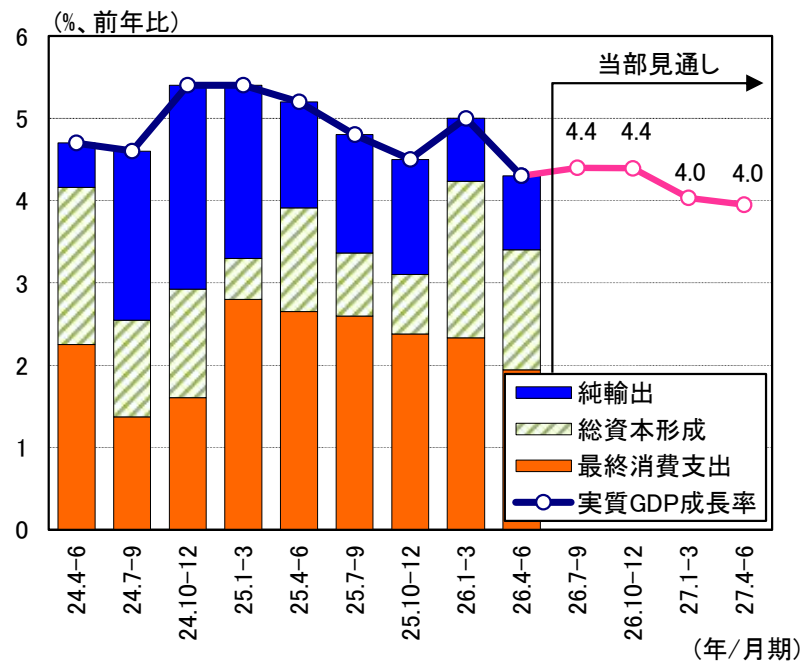
【景気見通しシナリオ】

輸出が堅調な一方、内需の低迷が続き、26年の成長率は+4%台半ばに鈍化。

【前月見通しからの変更点】

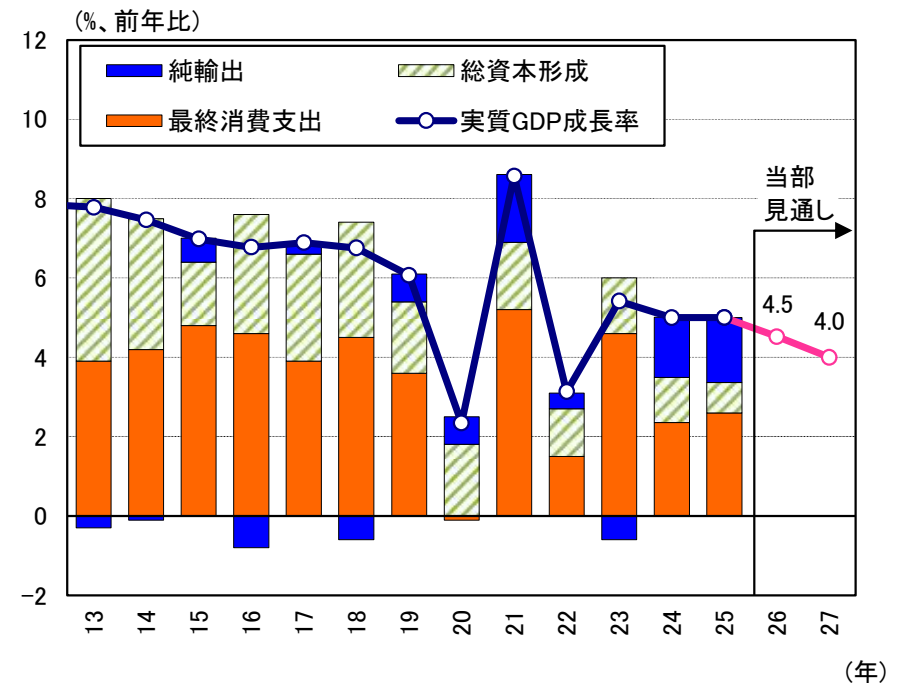
足許の生産関連指標を受けて、26年7-9月期の実質GDP成長率を上方修正。

〈実質GDP成長率（四半期）〉



(出所) 国家統計局「国内生产总值」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP成長率（暦年）〉



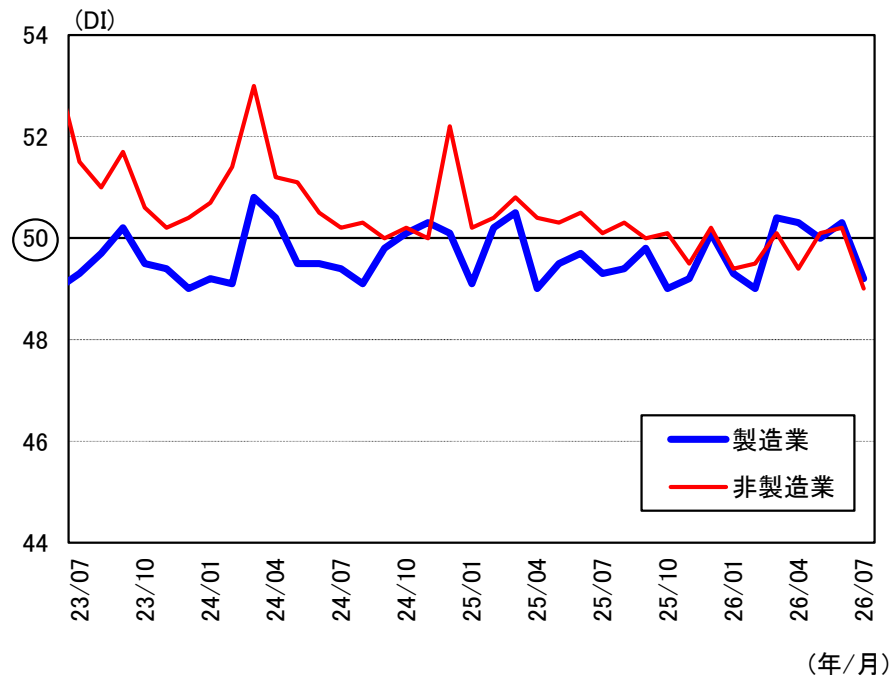
(出所) 国家統計局「国内生产总值」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：足許の景気動向

■ 景気は、個人消費（26頁）や投資（28頁）の内需が力強さを欠く中、輸出の堅調により底割れを回避。

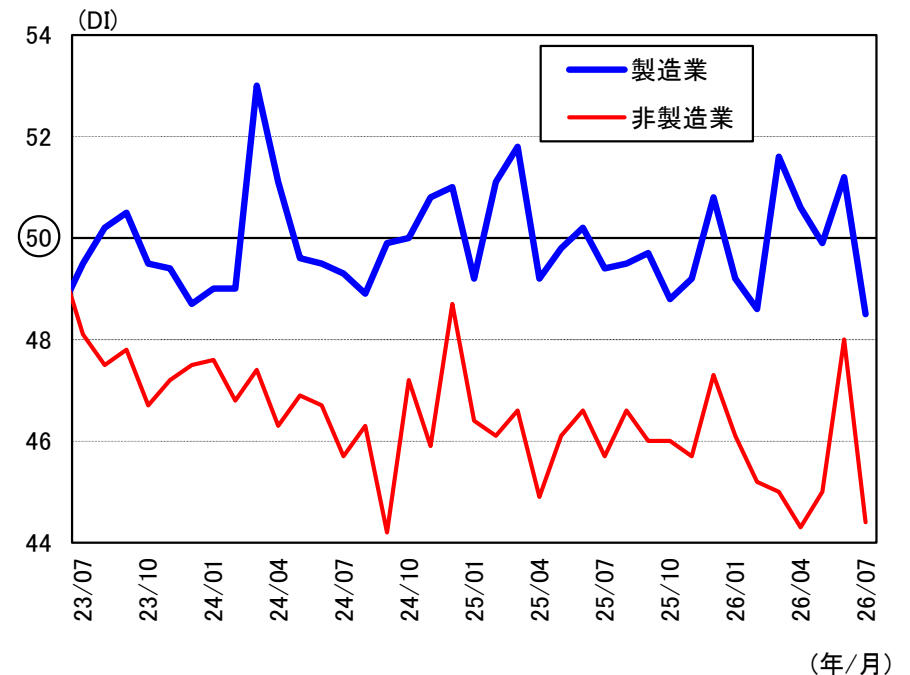
- ・ 4-6月期の実質GDP成長率は、前年比伸び率大幅鈍化（1-3月期前年比+5.0%→4-6月期同+4.3%）。
- ― 最終消費支出と総資本形成の前年比プラス寄与が縮小した一方、純輸出は拡大（23頁左図）。
- ・ 7月のPMIは、製造業、非製造業とも低下。いずれも基準となる50割れ。
- ・ PMI新規受注も、製造業、非製造業とも低下。いずれも基準となる50割れ。

〈PMI〉



（出所）国家統計局「采购经理指数」

〈PMI新規受注〉



（出所）国家統計局「采购经理指数」

中国：生産動向

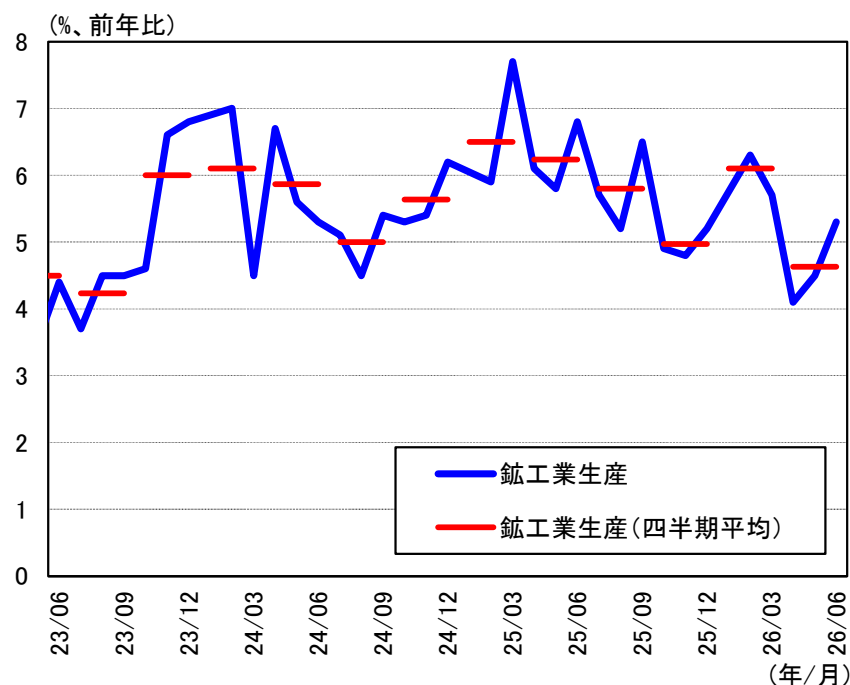
■ 生産は、4月を底に持ち直しの兆し。

- ・ 6月の鉱工業生産指数は、前年比伸び率拡大（5月前年比+4.5%→6月同+5.3%）。
 - ー 通信・コンピュータ等電子機器製造業が持ち直している一方、自動車製造業等は前年比低調。

■ 堅調なAI（人工知能）関連需要や政策支援による内需喚起が期待されるものの、生産の先行きには不透明感。

- ・ 7月の製造業のPMI新規受注は2か月ぶりに低下し、基準となる50割れ（24頁右図）。
- ・ 過剰生産抑制策等に加え、引き続き中東情勢や米国の関税政策も懸念材料。

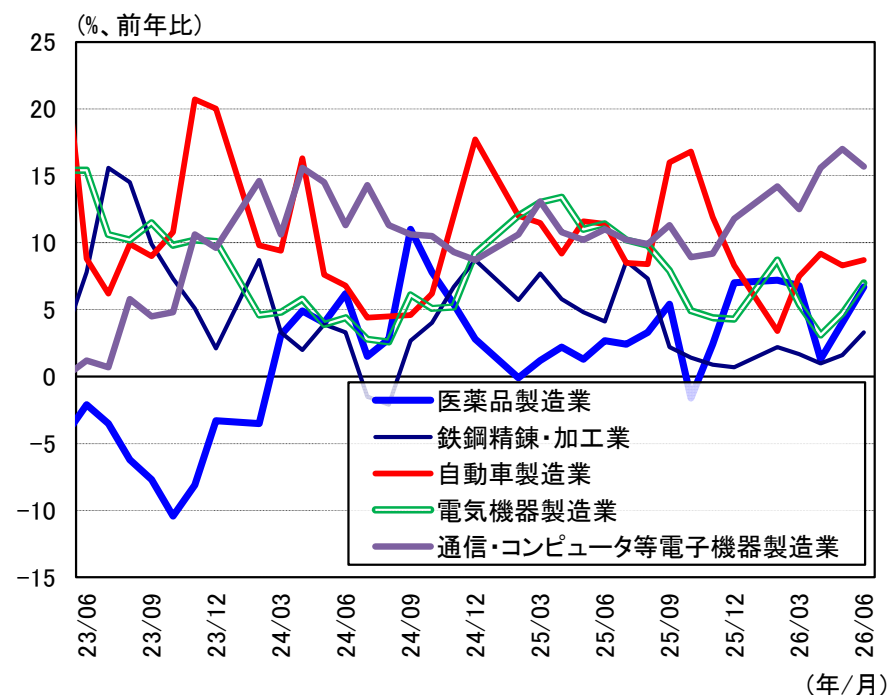
〈鉱工業生産指数〉



(注) 2月データは、1-2月累計前年比

(出所) 国家統計局「工業增加值」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈鉱工業生産指数（一部業種）〉



(注) 2月データは、1-2月累計前年比

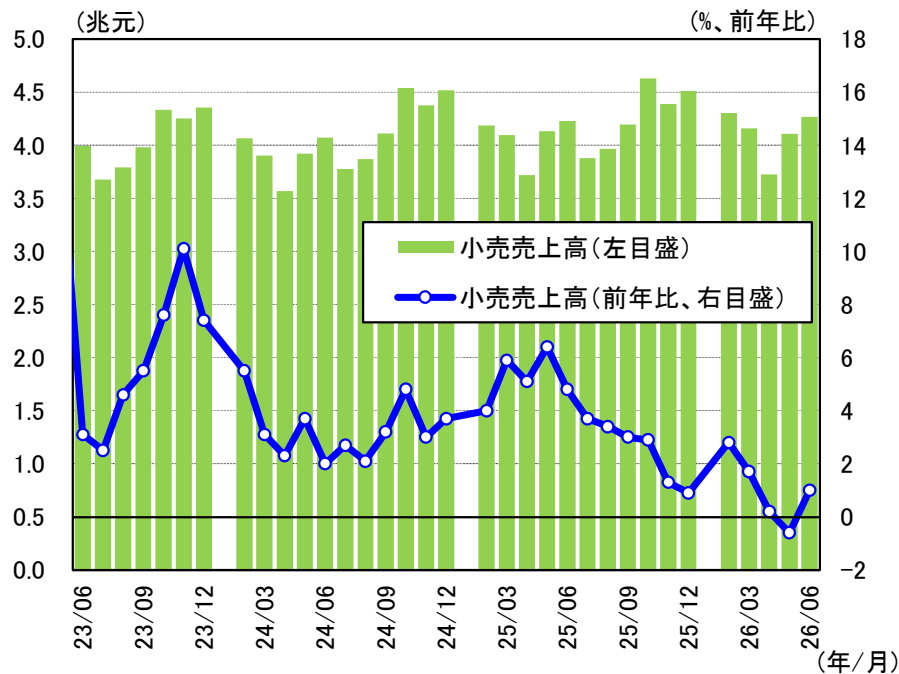
(出所) 国家統計局「工業增加值」

中国：消費動向

■ 個人消費は、政策支援に息切れ感がみられ低調。

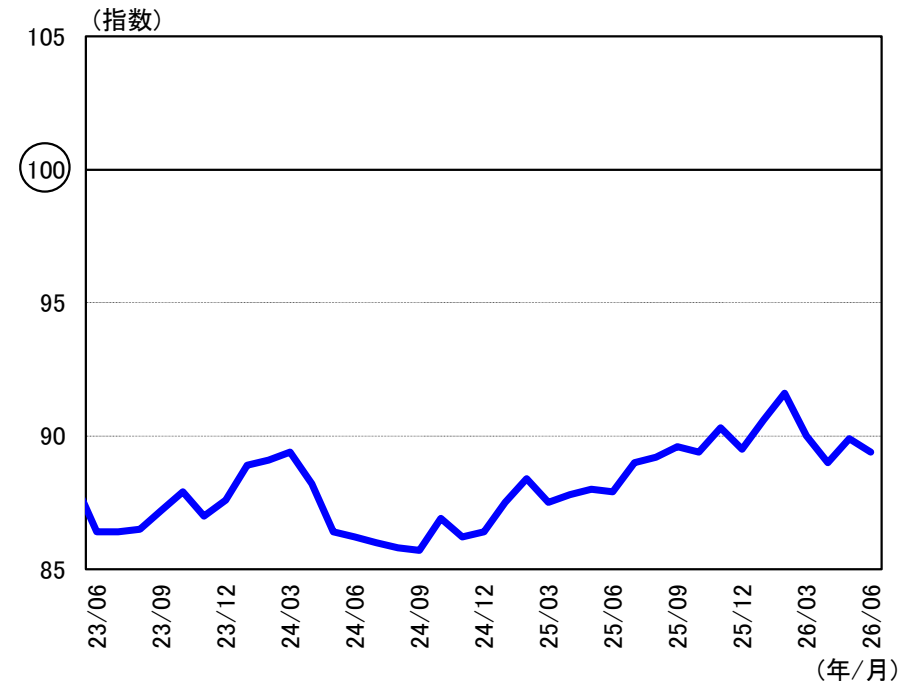
- ・ 6月の小売売上高は前年比プラス転換も、依然低水準（5月前年比▲0.6%→6月同+1.0%）。
 - － 24年以降、低迷が長期化。
- ・ 景気や雇用環境の悪化懸念が続く中、消費の先行きは不透明。
 - － 6月の消費者信頼感指数は2か月ぶりに低下し、基準となる100を下回る水準が継続。

〈小売売上高〉



(注) 2月データは、実額は1-2月累計値/2、前年比は1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「消費品零售」

〈消費者信頼感指数〉



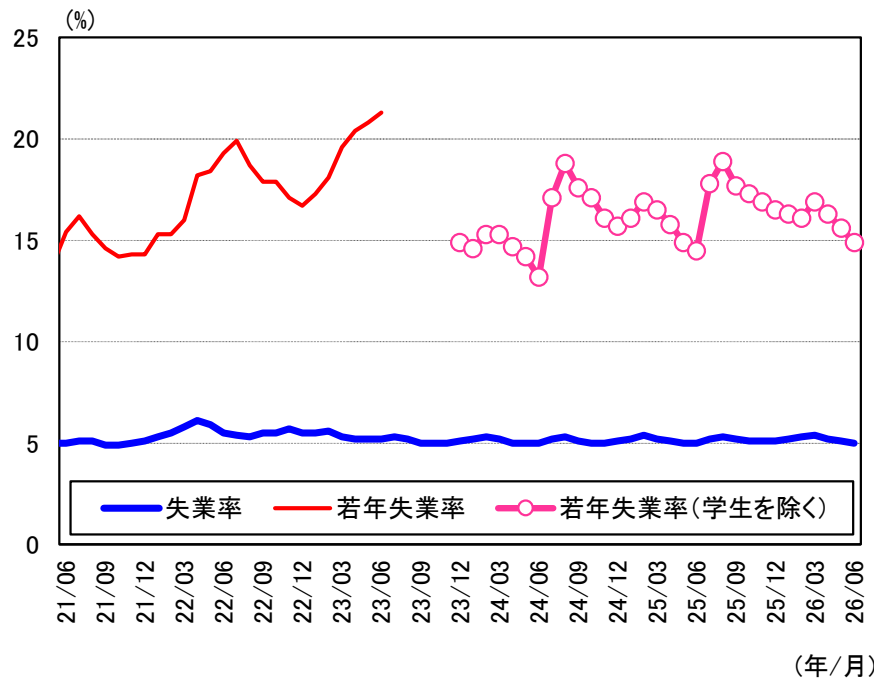
(出所) 国家統計局「消費者信心指数」

中国：雇用動向

■ 雇用環境は、若年層等を中心に厳しい状況が常態化している模様。

- ・ 6月の失業率は5.0%と、前年同月比横ばい。政府目標（5.5%前後）を下回る水準。
 - － 一方、若年失業率（学生を除く）は4か月連続で前年同月比悪化。引き続き、全体を大きく上回る水準。
- ・ 7月のPMI雇用は、製造業、非製造業とも基準となる50割れ継続。
 - － 内需の影響を受けやすい非製造業において低迷が顕著。

〈失業率〉

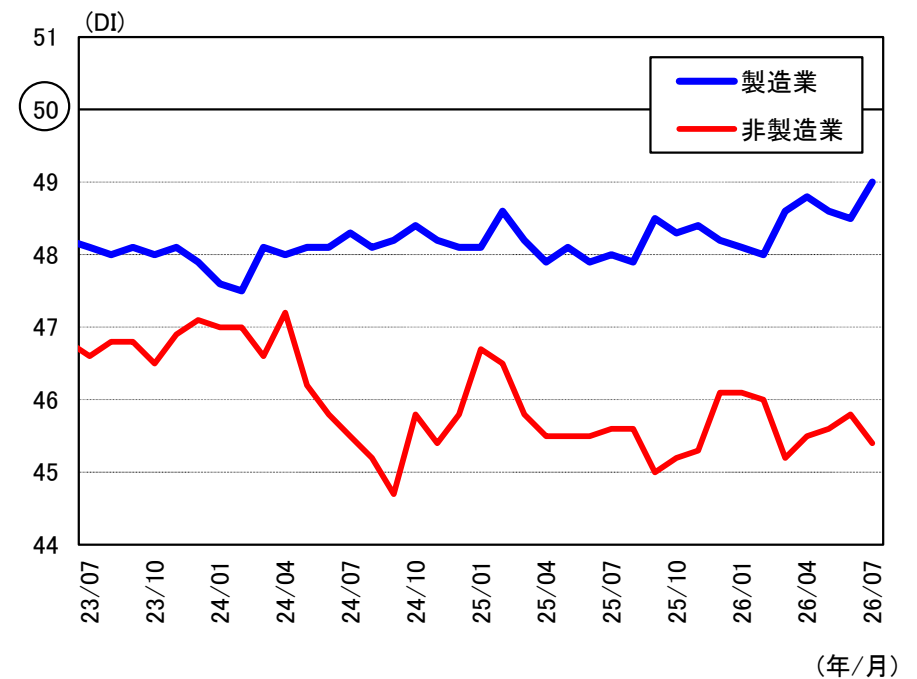


(年/月)

(注) 若年失業率は16-24歳の失業率、大学の卒業時期（6-7月）にかけて上昇する傾向

(出所) 国家統計局「調査失業率」

〈PMI雇用〉



(年/月)

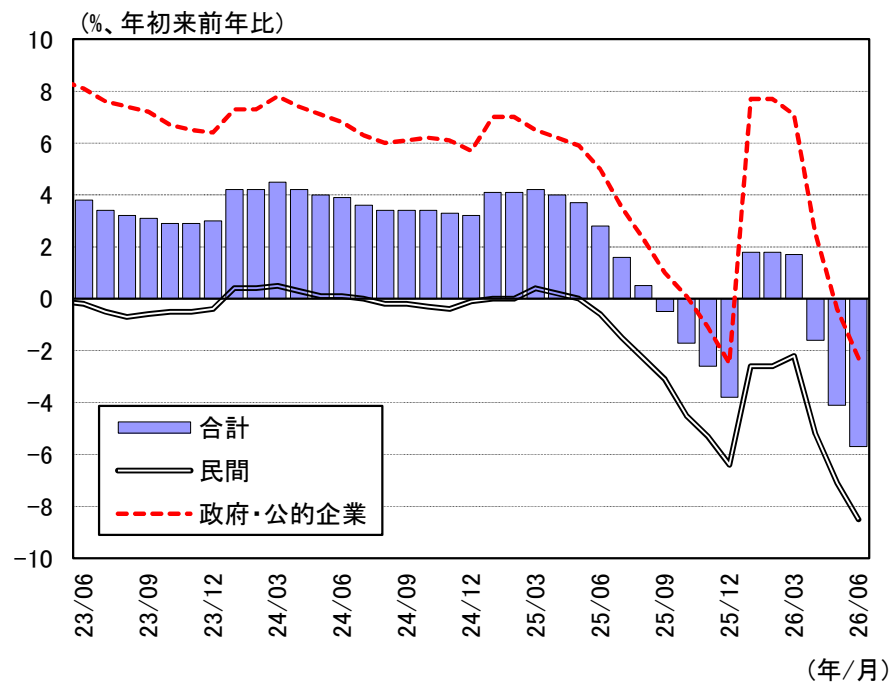
(出所) 国家統計局「采购经理指数」

中国：固定資産投資

■ 固定資産投資は、減少傾向が鮮明。

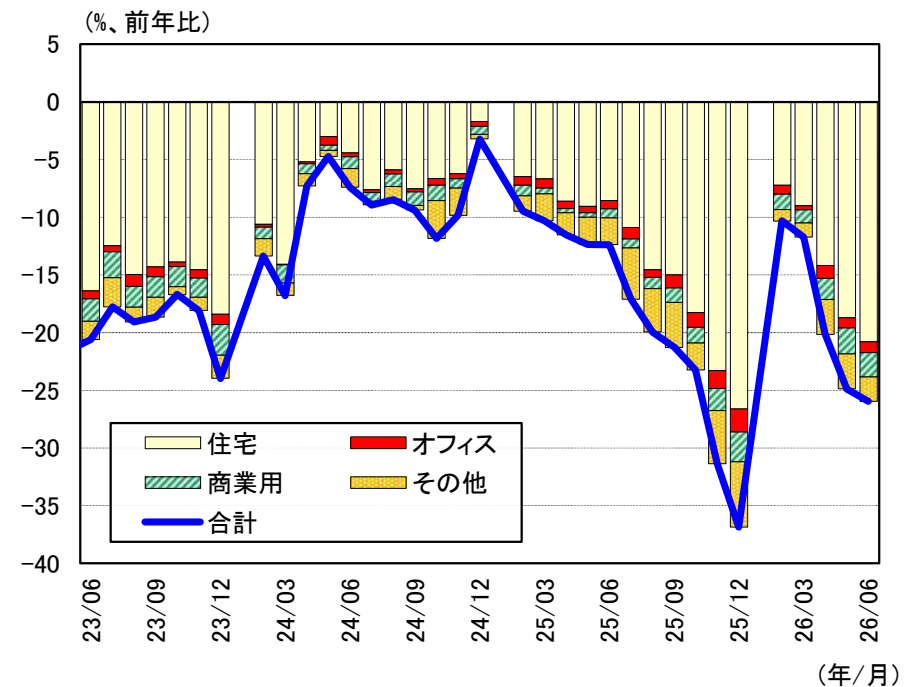
- ・ 6月の固定資産投資は、3か月連続の年初来前年比マイナスかつマイナス幅拡大（5月年初来前年比▲4.1%→6月同▲5.7%）。
 - ー 政府・公的企業は年初に大幅プラスとなったものの、足許マイナス幅拡大（5月同▲0.4%→6月同▲2.3%）。インフラ投資のマイナス転換（5月同+0.6%→6月同▲2.4%）が影響した模様。
 - ー 民間企業は、6月同▲8.5%とマイナス幅が拡大。
- ・ 6月の不動産開発投資は、前年比大幅マイナス継続。住宅を中心にマイナス幅が拡大。

〈固定資産投資〉



(注) 1・2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「固定資産投資」

〈不動産開発投資〉



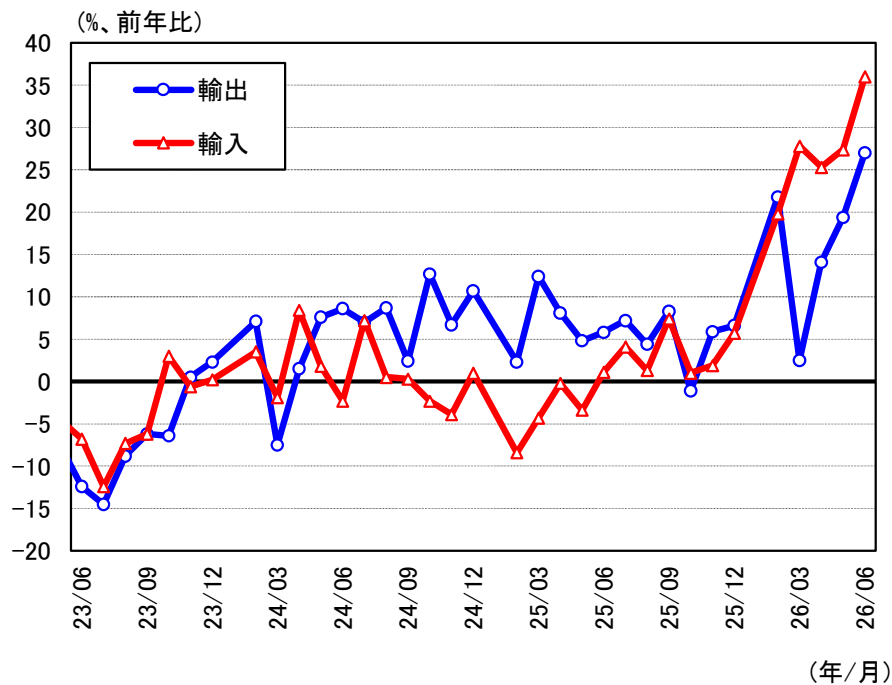
(注) 2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「房地产开发投資」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：外需

■ 輸出入とも、増勢急拡大。

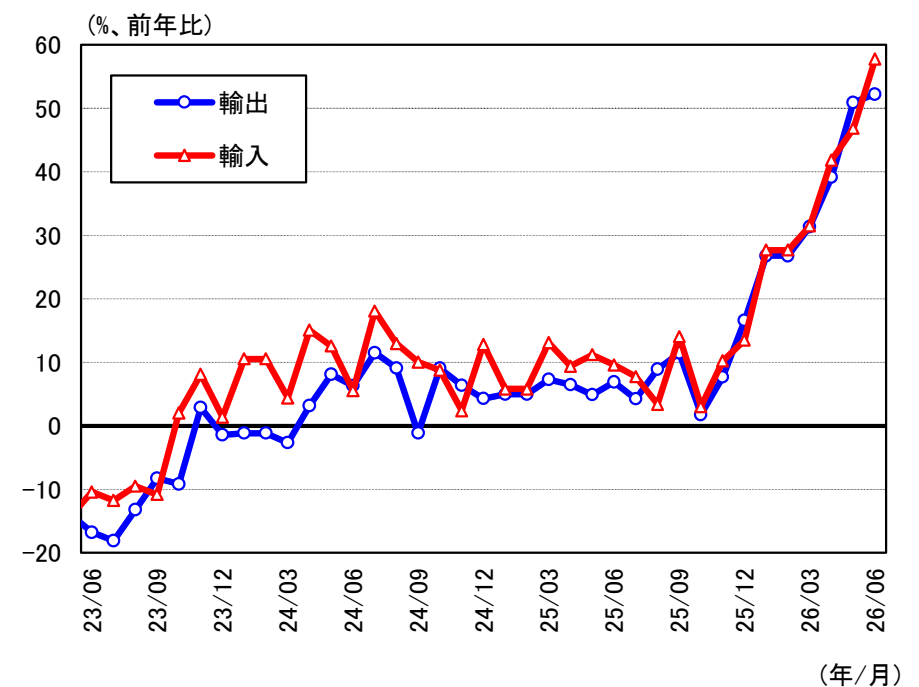
- ・ 6月は、輸出（5月前年比+19.4%→6月同+27.0%）、輸入（5月同+27.4%→6月同+36.0%）ともに前年比伸び率拡大。
 - ー 輸出入ともに、ハイテク製品が好調。
- ・ 7月の製造業のPMI新規輸出受注は2か月ぶりに低下し、基準となる50割れ。

〈名目輸出入〉



(注) 2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 中国税関総署「出口、进口」

〈ハイテク製品の輸出入〉



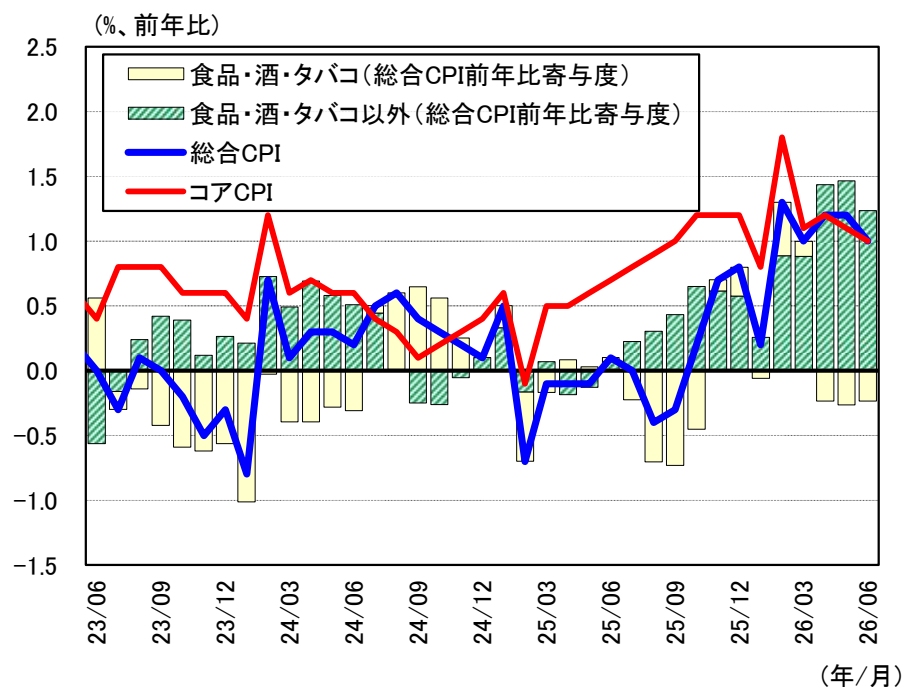
(注1) コンピュータ・通信、エレクトロニクス関連等
(注2) 2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 中国税関総署「出口、进口」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：物価動向

■ 消費者物価は、前年比伸び率がおおむね横ばい圏。政府目標（前年比+2%前後）を下回る水準が長期化。

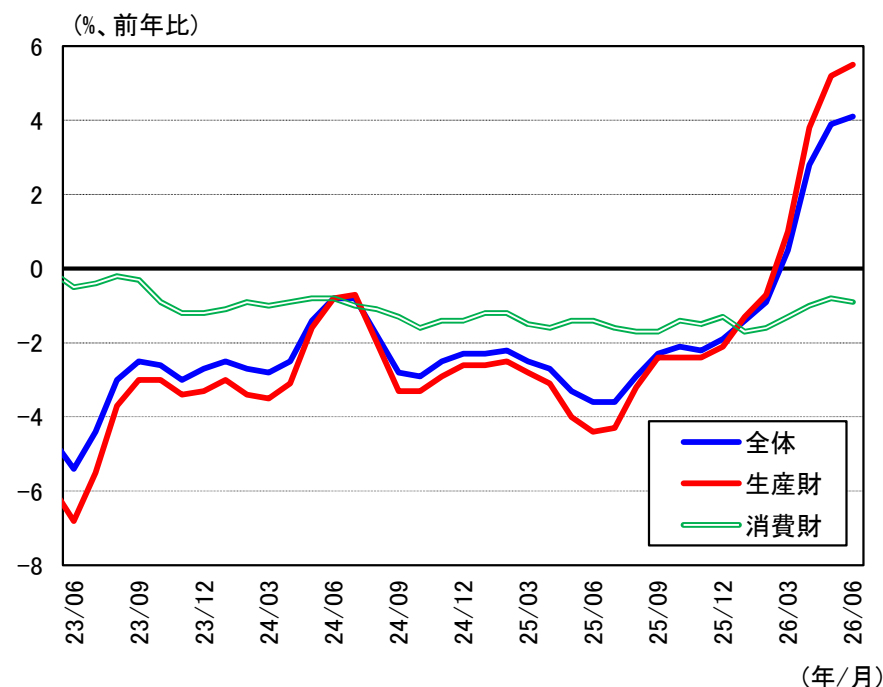
- ・ 6月のCPIは、総合、コアともに前年比伸び率が鈍化。
 - ー 食品・酒・タバコの前年比マイナス寄与が継続する中、それら以外のプラス寄与が縮小。
 - ー 物価低迷の長期化には、内需の弱さに加え、過剰生産能力や過当競争等も影響している模様。
- ・ PPIは、前年比伸び率拡大（5月前年比+3.9%→6月同+4.1%）。
 - ー 中東情勢緊迫化による原油高が主因とみられ、生産財の前年比プラス幅が拡大している一方、消費財はマイナス継続。

〈CPI〉



(出所) 国家統計局「消費者价格指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈PPI〉



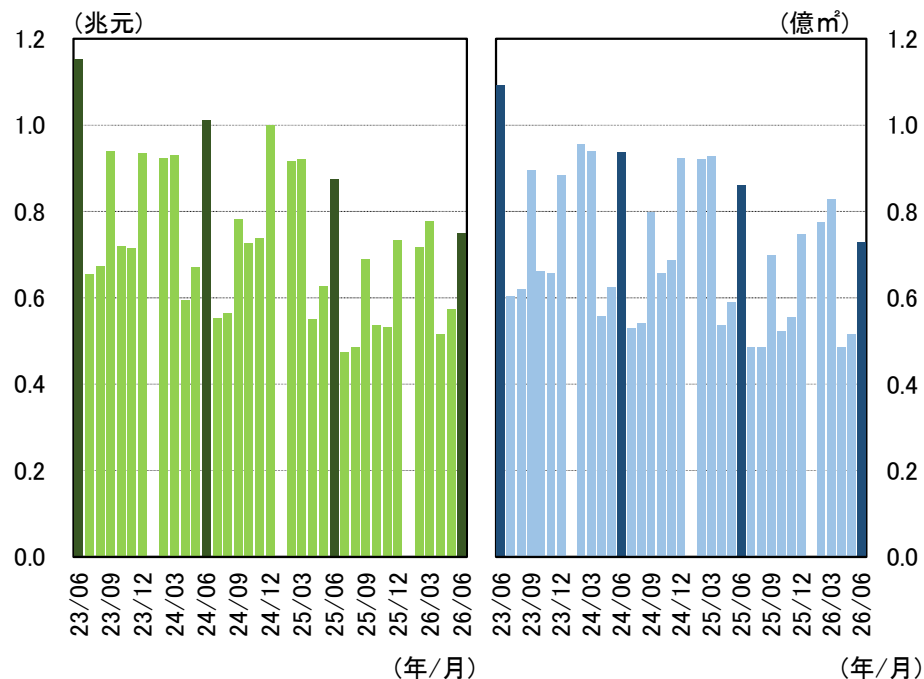
(出所) 国家統計局「工業生产者价格指数（出厂价格）」

中国：不動産市場

■ 住宅市場は、根深い構造問題を背景として長期低迷。

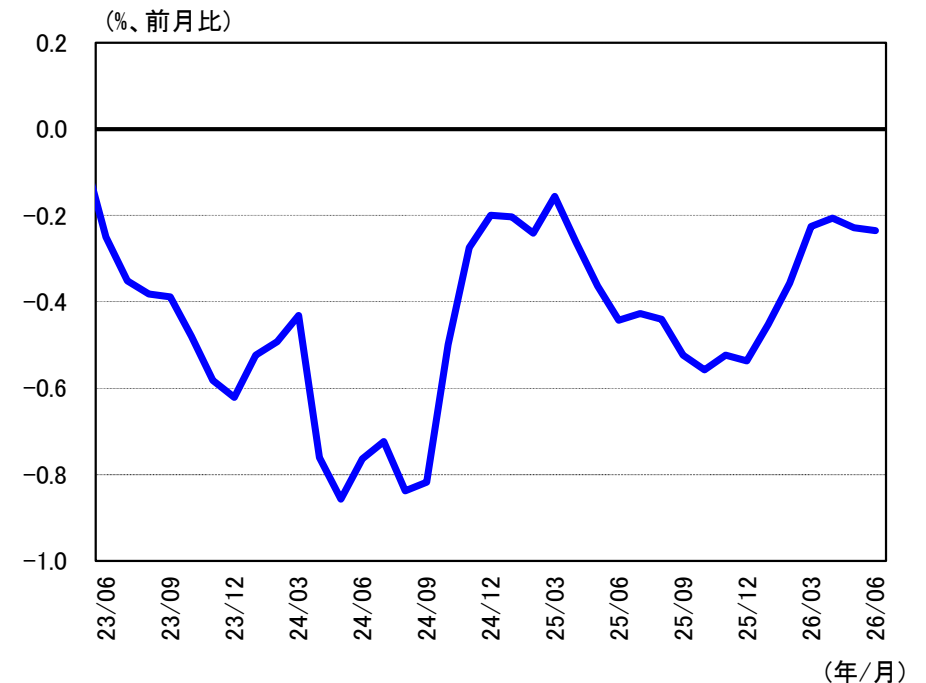
- ・ 6月の住宅販売は、金額、面積ともに、前年比マイナス継続。
- ・ 住宅価格は、わずかながらも2か月連続で前月比下落幅が拡大。
- ・ 政府による抜本的な施策が講じられない中、長期低迷からの脱却時期は不透明。
 - ー 住宅在庫面積は、前年比増加が継続も（5月前年比+0.9%→6月同+0.1%）、増加に歯止めの兆し。
 - ー 将来的にも、人口減少等により住宅需要が下押しされる懸念。

〈住宅販売金額（左）と販売面積（右）〉



(注) 2月データは、1-2月累計値/2
(出所) 国家統計局「商品房销售额」「商品房销售面积」

〈住宅価格〉

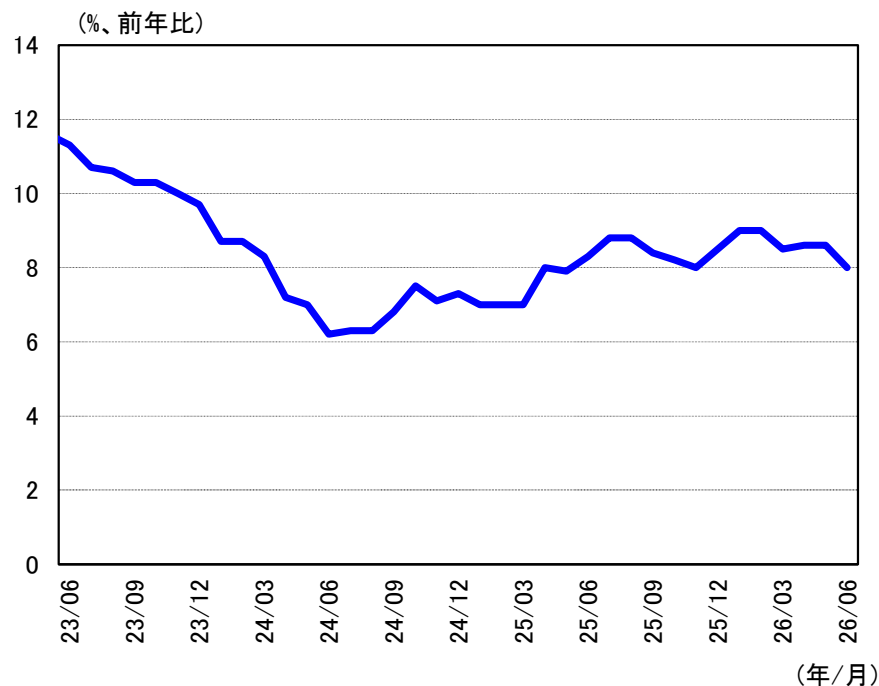


(注) 都市の新築住宅価格と中古住宅価格の平均
(出所) 国家統計局「房屋销售价格指数：商品住宅」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：財政・金融政策

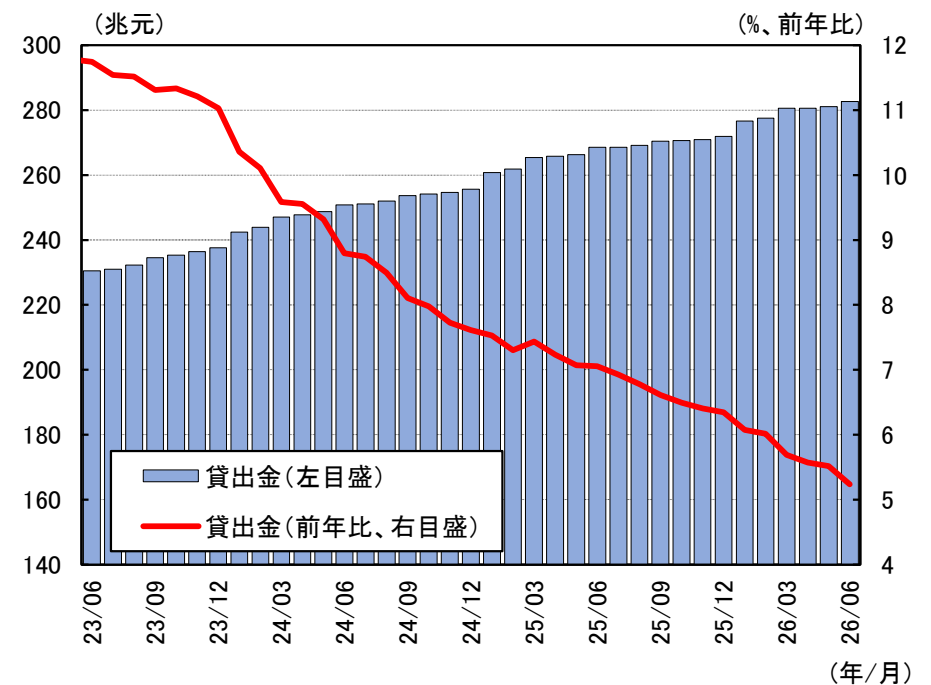
- 政府は、不動産等の構造問題や対米関係が懸案となる中、景気支援の基本方針を継続。
 - ・ 国務院（内閣に相当）は、消費拡大に向けた5か年計画を発表（7月13日）。
 - － 所得の向上や社会保障制度の整備等を図り、30年までに小売売上高を約60兆元へ引き上げる方針。
- 金融政策は、緩和的な施策を継続しているものの、これまでのところ貸出等への効果は限定的。
 - ・ 6月のM2は、3か月ぶりに前年比伸び率が鈍化。銀行の貸出金は、伸び率鈍化傾向。

〈M2〉



（出所）中国人民銀行「货币供应（M2）」

〈銀行の貸出金〉



（出所）中国人民銀行「贷款」よりゆうちょ銀行調査部作成